(19) 世界知的所有權機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2002 年3 月28 日 (28.03.2002)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 02/25459 A1

(51) 国際特許分類?: G06F 15/00, 17/30, H04N 7/173

(21) 国際出願番号: PCT/JP01/08205

(22) 国際出願日: 2001年9月20日(20.09.2001)

(25) 国際出願の書語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ: 特顯2000-285339 2000年9月20日(20.09.2000) Ji

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定圏について): ソニー株 式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP). (72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 /米園についてのみ): 乙部 孝 (OTOBE, Takashi) [JP/JP]: 〒141-0001 東京都品川区 北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 山口邦夫, 外(YAMAGUCHI, Kunio et al.); 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目15番2号 平 山ビル5階 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): JP, US.

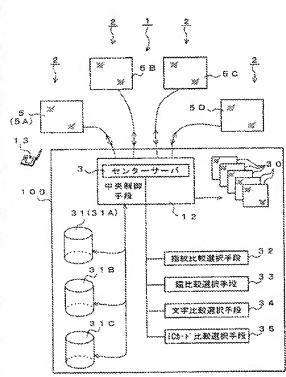
添付公開書類:

---- 国際調査報告書

[続葉育]

(54) Title: DISTRIBUTION SYSTEM AND DISTRIBUTION METHOD

(54) 発明の名称: 配償システムおよび配償方法



1...CERTER SERVER

IT...CENTRAL CONTROL HEARS

32... FINGEPPRINT COMPARING/SELECTING MEANS

33... FORTH COMPARTME/SELECTING MEANS

34...CHARACTER COMPARING/SELECTING NEARS
YOU...TO CARD COMPARING/SELECTING MEANS

(57) Abstract: Since personal identification is executed, many people can share a portable terminal device, and the miniaturization and power saving of the portable terminal device are attained. The convenience of information acquisition is enhanced by acquirg information related to a material displayed on a large-sized video display device. A portable terminal device (13) comprises a personal identification information acquiring means and a means for transmitting personal identification information. A central control means (12) compares personal identification data stored in a storage means (31C) with the received personal identification information. When a personal identification code is specified, the portable terminal device (13) acquires information from a base device (2). A distribution information storage means (31A) stores distribution information, and information related to a material displayed on a large-sized video display device (5) is transmitted from the base device (2) to the portable terminal device (13) via a line.

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

個人の識別ができるので、1台の携帯端末装置を複数の人が使用可能で、しか も携帯端末装置の小型化と省電力化を図る。大型映像表示装置に表示されている 素材に関連する情報をアクセスすることで情報入手の利便性が高まる。

携帯端未装置(13)は、個人識別情報取得手段と、個人識別情報を発信する 手段を備え、中央制御手段(12)は、記憶手段(31C)に記憶されている個 人識別データと受信した上記個人識別情報とを比較し、個人識別符号を特定でき た場合に、携帯端未装置(13)は基地装置(2)から情報を得る。配信情報記 億手段(31A)には、配信情報が記憶され、大型映像表示装置(5)に表示さ れている素材のに関連情報が回線を介して基地装置(2)から携帯端末装置(1 3)に送信される。

明細書

配信システムおよび配信方法

技術分野

本発明は、ネットワークを介して接続されたサーバ等に記憶された個人識別情報に基づいて特定した携帯端末装置の使用者に対して各種配信サービスを提供する配信システムおよび配信方法に関する。さらに大型映像表示手段に対応して設けられた基地装置と無線により通信可能な所定の領域にある携帯端末装置に対し、大型映像表示手段を用いた各種配信サービスを提供する配信システムおよび配信方法に関する。

背景技術

近年、携帯端末装置を用いて、各種情報を取り出したり、ダウンロードできる ようなサービスが普及している。このようなサービスにおいては、サービスを受 ける上で必要な使用者である個人の識別やデータのセキュリティの確保について、 関心が高まっている。

個人の識別については、従来、携帯端末装置を予め登録された特定の人に限って使 えるようにするため、携帯端末装置に個人識別機能を持たせることが提案されている。 例えば、「特開平11-262059号公報」に示すような移動通信用携帯端末装置お よび個人識別方法がある。

第26図はこの公報に記載された移動通信用携帯端末装置のブロック図である。携帯端末装置内部のROM60には予め使用者の指紋データを個人ID(識別)データとして記憶させておく。

携帯端末装置の電源が投入されると、ROM(固定記憶用メモリ)60に記憶されている個人IDデータを高速アクセスが可能なRAM(一時記憶用メモリ)59上に展開する。携帯端末液晶部56にある指紋識別センサ57を搭載した発信ボタン56を押下後、電話番号を入力し、再度、液晶部の発信ボタン56を押下することにより発信処理を行う。

この発信手順において、最初に発信ボタン56を押下した際に指紋識別センサ57

で使用者の指紋を読みとり、その形状をドットパターンに変換し、データ化する。取得した指紋データは、携帯端末装置を購入した時に指紋データとして記憶させた個人 I Dデータと指紋識別回路58で照合され、不一致だった場合には発信不可とする。 一致した場合のみ電話番号の入力を許可し、通信処理部61および無線処理部62を経て発信処理を行う。

しかしながら、この方式では、個人識別処理を携帯端末装置側で行うため、携帯端末装置の情報処理の負担が重くなり、それに伴って消費電力も大きくなり、携帯端末装置を小型化し省電力化することが難しかった。更に、1台の携帯端末装置を使用できるのは特定な一人だけであり、他の人は使用できず、個人と携帯端末装置の関係が一対一で固定化され、融通がきかないという問題があった。

また、従来、野外もしくは駅構内、通路などに、陰極線管や放電管、発光ダイオード等を用いた映像表示装置を設置し、これに例えば動画若しくは静止画などの広告映像を供給することによって、屋外広告などを行うようにした表示システムが知られている。

このような場所に屋外広告システムを構築して広告映像などを流す場合には、 その場所を通過する不特定多数の通行人に対して、動画もしくは静止画の情報を 常時表示し、その広告を通行人に提供し続けることができる。

また、このような場所に屋外広告システムを構築して広告映像を流す場合には、 それぞれの映像表示装置に対し、その映像プログラムを記憶し再生する装置を個 々に配置し、そこから所定の情報を表示することが通常行われている。

しかしながら、このような大型映像表示装置で広告内容を不特定多数の通行人に広告を行うとき、その広告素材を見て関心を喚起された者がいても、その大型映像表示装置に表示されている素材に関連するさらなる詳細情報を得たいと思っても、その場で、詳細素材情報を取得することが困難であった。

また、それぞれの映像表示装置に対し、その映像プログラムを記憶し再生する 装置を個々に配置されているので、複数の大型映像表示装置について広告素材の 表示を適切にコントロールすることが困難であった。

一方、大型映像表示装置と携帯端末装置を組み合わせた大型映像表示システムがある。例えば、「特開平11-262035号公報」に開示されたような、大型映像表示

装置の調整時、大型映像表示装置を離れた場所から観測し、その観測結果に基づいて 調整を大型映像表示装置の設置場所で行う際の連絡方法を記載したものがある。

3

第27図は上述した公報に記載された大型映像表示システムの構成図である。大型 映像機器41の映像表示部42はユニット43を縦横に多数配列して構成されている。 送信側はこのユニット43に表示される映像の輝度、色相等を作業者45が観察し、 それに基づいて調整データを入力する調整信号入力装置46と、このデータを電話回 線に接続するためのモデム47と、このデータを送信する携帯電話49とで構成され ている。

受信側は、電話局50から発信される電波を受信する受信用の携帯電話51と、制御用信号に変換するモデム52と、制御装置53とで構成されている。

大型映像機器 4 1 の映像表示部 4 2 から所定距離の位置で、作業者 4 5 がユニット 4 3 に表示された映像(部分映像)の輝度、色相等を観察する。その観察結果に基づき、作業者 4 5 は調整信号入力装置 4 6 にユニット 4 3 の番号、調整すべき輝度、色相等のデータを入力する。入力されたデータはモデム 4 7 を介して携帯電話 4 9 から電話局 5 0 を中継して携帯電話 5 1 に伝達される。

携帯電話51で受信されたデータはモデム52で各種制御データに変換され、制御装置53に入力される。ユニット43はこのデータに基づき制御装置53によって制御され、作業者45が意図した映像表示状態に設定される。

ところが、第27図に示すような大型映像表示システムでは、携帯端末装置として 携帯電話を用いているが、携帯電話は単にユニット43を調整するための調整信号を 送受信するだけであり、大型映像機器41の映像表示部42の表示画面から各種情報 を取り出したり、ダウンロードできるようになっていなかった。

そこで、本発明の目的は、携帯端末の使用者である個人の識別ができ、1台の端末装置を複数の人が使用可能で、しかも端末装置の小型化と省電力化が図れることができ、しかも携帯端末装置を所有する者同士の連帯感を強められるような配信システムを提供することである。また、本発明の目的は、大型映像装置に表示されている素材に関連する情報に対して個人が簡単にアクセスでき、情報入手(配信)の利便性を高めると共に、携帯端末装置を所有する者同士の連帯感を強められるような個人の識別が可能な配信システムおよび配信方法を提供することにある。

発明の開示

本発明に係る配信システムは、配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段と予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段とを有し、上記情報データの送信を含む無線による通信を行う基地装置と、使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段とこの個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を発信する手段とを有し、基地装置周辺の所定の領域においてこの基地装置から送信された上記情報データの受信を含む無線による通信を基地装置と行う携帯端末装置とから構成され、基地装置は、個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から発信された個人識別情報とを比較し、個人識別データの中からその個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には配信情報記憶手段に記憶された情報データを携帯端末装置に送信することを特徴とする。

本発明に係る配信システムは、基地装置に設けられた比較選択手段が、記憶手段に 記憶されている個人識別データと携帯端末装置から送られた個人識別情報取得手段に より取得された個人識別情報とを比較して個人を特定するので、携帯端末装置の使用 者である個人の識別ができ、1台の携帯端末装置を複数の人が使用可能である。しか も記憶手段や比較選択手段が基地装置側に設けられているので、携帯端末装置の処理 機能が少なくてすみ、携帯端末装置の小型化と省電力化が図れる。

また、本発明に係る配信システムは、データ配信を含む無線による通信を行う複数の基地装置と配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段と予め個人識別データ記憶手段とを有し、その情報データを基地装置に配信するように複数の基地装置と回線を介して接続された中央処理装置と、使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段とこの個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を基地装置に発信する手段とを有し、基地装置周辺の所定の領域において中央処理装置から回線を介して得られる情報データの受信を含む無線による通信を当該基地装置と行う携帯端末とから構成され、中央処理装置は、個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から基地装置に発信され回線を介して送られた個人識別情報とを比較し、個人識別データの中から個人識別情報に対応

PCT/JP01/08205

するデータが特定できた場合には携帯端末装置へ送信される情報データを基地装置に 対して配信する制御手段を備えることを特徴とする。

本発明に係る配信システムでは、中央制御装置が、記憶手段に記憶されている個人 識別データと携帯端末装置から送られた個人識別情報取得手段により取得された個人 識別情報とを比較して個人を特定するので、携帯端末装置の使用者である個人の識別 ができ、1台の携帯端末装置を複数の人が使用可能である。しかも記憶手段や比較選 択手段が中央処理装置側に設けられているので、携帯端末装置の処理機能が少なくて すみ、携帯端末装置の小型化と省電力化が図れる。

更に好適には、本発明に係る配信システムは、携帯端末装置が文字および/画像の 被加工データを取り込む入力手段を有し、個人識別情報と共に被加工データを基地装 置に送信する。そして中央処理装置が、回線を介して基地装置より得られた被加工デ ータを記憶する記憶手段を有し、その制御手段が当該記憶手段に記憶された被加工デ ータを加工データに加工処理すると共に、携帯端末装置へ送信する加工データを、回 線を介して当該基地装置に配信するように構成される。

本発明に係る配信システムでは、携帯端末装置が文字や画像のデータの入出力処理 をし、中央処理装置が文字や画像のデータを加工処理するので、携帯端末装置の処理 機能が少なくてすみ、携帯端末装置を小型化し省電力化することができる。

また、本発明に係る配信システムは、大型映像表示手段とこの大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段とを有し、情報データの送信を含む無線による通信を行う基地装置と、基地装置周辺の所定の領域においてこの基地装置から送信された情報データの受信を含む無線による通信を基地装置と行う携帯端末装置とから構成され、その基地装置は、素材の1つが大型映像表示装置に表示されている間には、その素材に対応して配信情報記憶手段に記憶された情報データを携帯端末装置に送信することを特徴とする。

さらに、本発明に係る配信システムは、上述の構成に加え、携帯端末装置が、 使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、この個人識別情報取 得手段で取得した個人識別情報を発信する手段を備え、基地装置は、予め個人識 別データを記憶する個人識別データ記憶手段をさらに有し、この個人識別データ 記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から発信された個人識別情報とを比較し、個人識別データの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、大型映像表示手段に表示されている素材に対応して記憶された情報データを携帯端末装置に送信することを特徴とする。

6

また、本発明に係る配信システムは、大型映像表示手段を有し、データ送信を含む無線による通信を行う複数の基地装置と、大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有し、情報を基地装置に配信するように複数の基地装置と回線を介して接続された中央処理装置と、基地装置周辺の所定の領域において、中央処理装置から回線を介して得られる情報データの受信を含む無線による通信を当該基地装置と行う携帯端末とから構成され、基地装置は、素材の1つが大型映像表示装置に表示されている間には、その素材に対応して素材情報記憶手段に記憶された情報データを送信することを特徴とする。

さらに、本発明に係る配信システムは、上述の構成に加え、携帯端末装置は、 使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、この個人識別情報取 得手段で取得した個人識別情報を基地装置に発信する手段とを備え、中央処理装 置は、予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段をさらに有し、こ の個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から 基地装置に発信され、回線を介して配信された個人識別情報とを比較し、個人識 別データの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、携帯端 末装置へ送信する情報を基地装置に対して配信する制御を行うことを特徴とする。

また本発明の配信方法は、配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有する基地装置から、情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、携帯端末装置から発信された個人識別情報を基地装置が受信し、当該個人識別情報と基地装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、個人識別データの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、配信情報記憶手段に記憶され

た情報データを携帯端末装置に送信するステップとを含むことを特徴とする。

また、本発明に係る配信方法は、配信される情報データが記憶された配信情報 記憶手段を有する中央処理装置と回線を介して接続された複数の基地装置から、 情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、携帯端末装 置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取 得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、携帯端 末装置から発信された個人識別情報を基地装置が受信し、当該個人識別情報を中 央処理装置に回線を介して送信するステップと、中央処理装置において基地装置 から送信された当該個人識別情報と中央処理装置に設けられた個人識別データ記 憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、個人識別デー タの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、配信情報記憶 手段に記憶された情報データを基地装置に回線を介して配信するステップと、回 線を介して配信された基地装置から情報データを携帯端末装置に送信するステッ プとを含むことを特徴とする。

また、本発明に係る配信方法は、大型映像表示装置と、大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段とを有する基地装置から、情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、大型映像表示装置に、各素材の1つを表示するステップと、携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、携帯端末装置から発信された個人識別情報を基地装置が受信し、当該個人識別情報と基地装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、個人識別データの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、配信情報記憶手段に記憶された大型映像表示手段に表示されている素材に対応する情報データを携帯端末装置に送信するステップとを含むことを特徴とする。

また、本発明に係る配信方法は、大型映像表示手段を有する複数の基地装置と、 大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが記憶さ れた配信情報記憶手段を有する中央処理装置とから構成され、中央処理装置と回 線を介して接続された複数の基地装置から、情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、大型映像表示装置に、各素材の1つを表示するステップと、携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、携帯端末装置から発信された個人識別情報を基地装置が受信し、当該個人識別情報を中央処理装置に回線を介して送信するステップと、中央処理装置において基地装置から送信された当該個人識別情報と中央処理装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、個人識別データの中から個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、配信情報記憶手段に記憶された情報データを基地装置に回線を介して配信するステップと、回線を介して配信された基地装置から配信情報記憶手段に記憶された大型映像表示手段に表示されている素材に対応する情報データを携帯端末装置に送信するステップとを含むことを特徴とする。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明に係る配信システムの一例を示す概略構成図である。第2図は、自装置映像の確認を示す図である。第3図は、配信システムの構成例である。第4図はPDAの外観図である。第5図は、PDAのブロック図である。第6図は、基地装置のブロック図である。第7図は、中央処理装置のブロック図である。第8図は、基地装置とPDAとの情報のやり取りの流れを示す図である。第9図は、個人の識別の流れを示す図である。第10図は、課金の仕組みを説明する図である。第11図は情報の暗号化を説明する図である。第12図は、暗号化処理キー情報を格納したICメモリのPDAへの装着を示す図である。第13図は、携帯端末装置の持つ処理機能を説明する図である。第14図は、携帯端末装置同士のデータ交換を説明する図である。第15図は、本発明の配信システムの他の例を示す要部の構成図である。第16図は、プロファイル情報の一例を示す図である。第17図は参加者へのプロファイル情報配信手順例を示す図である。第18図は、プロファイル情報の送信モードを設定するメニュー例を示す図である。第19図は、共通関心事項を抽出するためのテーブル例を示す図である。第20図は、テーマの配信手順例を示すフローチャートである。第2

9

1図は、プロファイル情報例である。第22図は関連資料の開示階層例である。第23図は、サロン形式の配信システムの一例を示す図である。第24図は、サロン形式の配信方法の一例を示すフローチャートである。第25図は、リーダキーを配列したPDAの外観図である。第26図は、従来の移動通信用携帯端末装置のブロック図である。第27図は、従来の大型映像装置と携帯端末装置を組み合わせた配信システムの構成例である。

発明を実施するための最良の形態

以下、図面に沿って本発明に係る大型映像装置を用いた配信システムの実施の形態 の一例を説明する。第1図は本発明に係る大型映像装置を用いると共に、中央制御装 置(センター)から情報を配信する配信システムの一例を示す概略構成図である。

大型映像装置を用いた配信システム1は、各会場に設置された大型映像表示装置5 と、その大型映像表示装置5付近の様子を撮像するビデオカメラ6等を備えた無線による通信を行う基地装置2と、各基地装置2と回線を介して接続される中央制御装置にあるセンターサーバ3と、基地装置2と無線により通信する携帯端末装置であるPDA(パーソナル・デジタル・アシスタント)13とから概略構成されている。大型映像表示装置5はマトリクス状に配列されたLED素子からなるLED表示装置、液晶パネル等の表示装置を縦横に隣接させて配置し大画面を形成するビデオウォール又はプロジェクタなどの高精細な大型映像表示手段を使用することができる。

大型映像表示装置 5 を備えた複数の基地装置 2 と、複数の基地装置 2 と回線を介して接続されたセンターサーバ3 と、複数の基地装置 2 のそれぞれと無線により通信可能で、それぞれの基地装置 2 から情報を得ることができる PDA 1 3 とを備えるこの実施の形態の配信システム 1 は、さらに PDA 1 3 に使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段を設け、基地装置 2 又はセンターサーバ 3 に、予め個人識別符号毎に個人識別データを記憶する記憶手段を備え、さらにこの記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から送られた個人識別情報とを比較し、個人識別符号を特定する比較選択手段を設け、比較選択手段で個人識別符号を特定できた場合には、 PDA 1 3 は基地装置 2 から配信された情報を得ることができるように構成されている。

本実施の形態の配信システムにおいて、基地装置2と、大型映像表示装置5を 用いた具体的な表示の事例を説明する。第1図に示すように、例えば環状線の各 駅前の会場には基地装置2を始めとして、大型映像表示装置5およびビデオカメ ラ6等が設けられている。大型映像表示装置5で大型映像を表示すると共に、ビ デオカメラ6により自装置の前に集まった人々を撮影することができる。各会場 の基地装置2は回線を介してセンターサーバ3に接続され、ネットワーク化され ている。

A駅の会場の大型映像表示装置5には例えばF駅の会場のビデオカメラ6で撮影した映像、例えばダンス中のカップルの映像が表示されており、F駅の会場の大型映像表示装置5には例えばA駅の会場をビデオカメラ6で撮影した例えば子供達の映像が表示されている。このように、各会場の大型映像表示装置5には自分の会場とは異なる会場の映像を表示することができ、これによって各会場同士の状況を映像で楽しめるようになっている。

第2図は自装置映像の確認を示す図である。大型映像表示装置 5 には原則として自 装置以外の会場に設置されたビデオカメラ 6 で撮影した映像や、センターサーバ 3 側 から配信される映像、例えば後述する情報供給手段である記憶装置 3 1 に格納された 映像等を表示する。もちろん、自装置のビデオカメラ 6 で撮影した映像を自装置側に 設置された大型映像表示装置 5 に表示することもできる。

ここで言うビデオカメラ6は、各会場の基地装置2にそれぞれ設けられているビデオカメラ自体に限定されるものではなく、この会場とは離れた例えばコンサート会場やイベント会場あるいは野球場等、基地装置2以外の場所に設置されたビデオカメラであってもよいことはもちろんである。

この例では、Picture in Picture (PinP) 方式により、大型映像表示装置 5 に表示されている大型映像画面の一部に自装置の映像を組み込んで表示し、自装置側の映像を確認できるようになっている。例えば、F駅の会場の大型映像表示装置 5 にはA駅の会場のビデオカメラ 6 で撮影した子供達の映像が大きく表示されており、この大型映像の中に自装置のビデオカメラ 6 で撮影した自装置映像(例えばダンスのカップルの映像) 5 a を組み込んで表示することができる。この表示状態から、自装置映像 5 a だけを大型映像の全画面に拡大することも可能であるし、大型映像とはめ込み

映像を切り替えて表示することもできる。

以下、ある音楽バンドのイベントに関連する配信サービスを事例として、本発明による配信システムの構成、および動作の実施の形態を説明する。

この配信システムで使用される基地装置2には第3図に示すような機器が配置される。基地装置2のサービスエリア内には大型映像表示装置5が設置される。そしてこの配信システム1はセンターサーバ3と回線を介して接続される基地装置2として機能するローカル・プロセッサ7と、大型映像表示装置5と、携帯端末装置であるPDA(パーソナル・デジタル・アシスタント)13と無線で通信を行うためのアンテナ11から構成されている。これらの他に、第3図では例えば2台のビデオカメラ6A、6Bと、4台のマイクロホン9A、9B、9C、9Dと、3台のスピーカ10A、10B、10Cが設置されている。

大型映像表示装置5の上方にはアンテナ11が設置され、大型映像表示装置5の近 傍左右にはビデオカメラ6A,6Bの他に集音用のマイクロホン9A,9Bと、スピ ーカ10A,10Bが配置されている。大型映像表示装置5の前方左右にはマイクロ ホン9C,9Dが配置され、前方中央にはリアスピーカとしてのスピーカ10Cが配 置されている。すなわち、大型映像表示装置5前の空間に、マイクロホン9A,9B, 9C,9Dとスピーカ10A,10B,10Cが取り付けられており、臨場感が増す ように配置されている。

第4図はPDA(パーソナル・デジタル・アシスタント)13を示す外観図である。PDA13は本体14と、本体14の一面に設けられ、ペンなどによる入力部を兼ねる液晶部15と、使用者の瞳のパターンを検出することができる個人識別情報取得手段であるCCDカメラ16と、基地装置2と無線で通信を行うための伸縮可能なアンテナ17から概略構成されている。CCDカメラ16は本体14に着脱可能に構成されており、図示せぬコードを介して本体14から離して撮影することもできる。本体14の側方には1C(integrated circuit:集積回路)カード18と1Cメモリ19が装着可能となっている。ICカード18は使用者を識別するためのものである。ICメモリ19について詳しくは後述する。

第5図はPDAのブロック図である。PDA13の液晶部15には個人識別情報取得手段であるペン入力センサ21と、指紋識別センサ22が備えられている。使用者

が液晶部15にペンにより特定の文字(例えばサイン)を入力すると、ペン入力センサ21で入力された文字を読み取り、処理回路23がその形状をドットパターンに変換し、データ化する。また、使用者が液晶部15の特定の部分を例えば親指で押下すると、指紋識別センサ22で使用者の指紋を読み取り、処理回路23がその形状をドットパターンに変換し、データ化する。押下位置がずれている場合には指紋の中心位置を求め、補正をかけるようにする。CCDカメラ16は使用者の瞳のパターンを検出し、処理回路23がその形状をドットパターンに変換し、データ化する。

このように、ペン入力センサ21、指紋識別センサ22およびCCDカメラ16からの個人の識別に関するデータは処理回路23に入力され処理される。処理回路23には一時記憶用メモリ(RAM)25が接続され、処理回路23で処理されたデータをRAM25に一時的に記憶したり、RAM25に一時記憶されたデータを処理回路23に読み出すようになっている。処理回路23で処理されたデータは、そのPDAを使用する個人識別情報として、通信処理部26および無線処理部27を介してアンテナ17から電波として発信される。

一方、基地装置2のアンテナ11から発信された電波はPDA13のアンテナ17で受信され、無線処理部27を介して通信処理部26に入力されて処理され、処理情報は液晶部15に表示されるか、又は処理回路23を介して液晶部15に表示される。 ICカード18はICカードリーダー63を介して、ICメモリ19はICメモリスロットインタフェイス64を介して処理回路23に接続されるようになっている。

処理回路 2 3 では、これらの処理機能の他に、個人のプロファイル情報を指示した 開示レベル (後述する)で開示するための指示機能や、その個人のアナウンス情報 (紹介情報)を流してからプロファイル情報を配信するように指示するための指示機 能などを有する。

第6図は基地装置2のブロック図である。ローカル・プロセッサ7には上述した4台のマイクロホン9A,9B,9C,9Dからのオーディオ信号(音声情報)と、2台のビデオカメラ6A,6Bからのビデオ信号(画像情報)と、センターサーバ3からのオーディオ信号、ビデオ信号などの配信情報や、コントロール信号等が入力され処理される。

センターサーバ3からのオーディオ信号、ビデオ信号、コントロール信号とは、例

えば各種音声や映像やストリームデータや付加データやバナー広告(映像の一部に例 えば横幕又は縦幕のように流す広告)のコントロール信号等である。

ローカル・プロセッサ7には更に、アンテナ11が接続され、PDA13からの電波を受信して処理したり、PDA13に電波を発信して、PDA13と通信することができる。

ローカル・プロセッサ7からは3台のスピーカ10A,10B,10Cに対してオーディオ信号が出力され、大型映像表示装置5には映像用のビデオ信号が出力される。ローカル・プロセッサ7は予め決められた処理内容、あるいはセンターサーバ3からの指示内容に基づいて、大型映像表示装置5へ出力するデータを作成する。同時に、センターサーバ3へ、大型映像表示装置5のモニター信号、各ビデオカメラ6A,6Bからのモニター信号、マイクロホン9A,9B,9C,9Dからのオーディオ信号、PDA13からの入力信号および各装置の現在の状態を示す状態信号が出力される。

また、第1図に示すように、A駅の会場のビデオカメラ6の映像がF駅の会場の大型映像表示装置5に大型映像として表示されると同時に、A駅の会場のマイクロホン9A,9B,9C,9Dの音声がF駅の会場のスピーカ10A,10B,10Cから音として出力され、同様にF駅の会場のビデオカメラ6の映像がA駅の会場内の大型映像表示装置5に大型映像として表示されると同時に、F駅の会場のマイクロホン9A,9B,9C,9Dの音声がA駅の会場のスピーカ10A,10B,10Cから音として出力されるように構成されている。このように双方向で映像情報と音声情報をやり取りすることができるので、集まった人達の参加意識が格段に高まり、イベントの効果を増すことができる。

第7図は中央処理装置(Central Processing Station)100のブロック図であり、センターサーバ3が設置された中央処理装置であるセンター100での処理を示している。

各地域に設置された大型映像表示装置5はローカル・プロセッサ7と回線を介して センターサーバ3を含む中央制御手段12に接続されている。中央制御手段12には 各基地装置の大型映像表示装置5に送出している映像や各基地装置のビデオカメラ6 A,6B等からの映像を表示するための多数のモニター30,30,・・・が設けられ ている。 中央制御手段12には更に、各種情報を記憶するための記憶装置31が接続されている。記憶装置31は複数の記憶手段で構成され、この例では各種画像情報や音声情報や各種データ等の文字情報を記憶した画像・音声・文字情報ファイル(配信情報の記憶手段)31Aと、携帯端末装置の識別(ID)データを記憶した端末情報記憶手段である端末IDデータファイル31Bと、個人の識別(ID)データを記憶した記憶手段である個人IDデータファイル31C等が設けられている。

これら各種情報を記憶するための記憶装置31は、物理的に離れた場所に配置されていても、本実施の形態における機能を果たすことができれば中央制御手段12の概念に含まれる。

画像・音声・文字情報ファイル31Aには、ある表示素材に対応してそれに関連する情報が記憶されている。例えばある音楽バンドのイベントの映像素材に対応して、その映像素材の識別情報が付加され、その音楽バンドの経歴やコンサートの予定等の各種文字情報や、コンサートの映像記録や、バナー広告等がデータとして格納されている。この場合、付加された識別情報により対応付けられていれば、表示素材はすでに記録されたものだけでなく、将来収録されるライブコンサート等であっても構わない。また、表示素材との対応付けは、データに付加された識別情報によるものだけでなく、階層構造を持つディレクトリによるデータ管理や、データベースアプリケーションを利用したもの等であっても構わない。

この情報ファイル31Aにはさらにプロファイル情報に関連したアナウンス情報なども記憶されているものとする。プロファイル情報に先駆けて会場に参加している携帯端末装置所持者(参加者)にその参加者の紹介情報を配信した後で、このプロファイル情報を配信するときのその紹介情報をアナウンス情報と言う。

また、端末IDデータファイル31Bには、携帯端末装置の端末ID符号や、端末ID符号毎に現在所属する大型映像表示装置の位置情報や、所属する個人ID符号等が記憶されている。個人IDデータファイル31Cには、個人ID符号の他に、個人ID符号毎の予め登録された指紋データ、瞳パターンデータ、文字パターンデータ、あるいはICカードデータ等が記憶されている。

センターサーバ3には後述する指紋比較選択手段32、瞳比較選択手段33、文字(サイン) 比較選択手段34およびICカード比較選択手段35が設けられている。

中央制御手段12には少なくとも一人のオペレータがついており、多数のモニター3 0を見ながら、どの大型映像表示装置5にどんな映像を流すか制御している。

例えば、大型映像表示装置 5 Aで表示される大型映像画面の前で音楽バンドのイベントとしてライブコンサートが行われ、このライブコンサートをビデオカメラ 6 A, 6 Bで撮像された表示素材として他の大型映像表示装置 5 B, 5 C, 5 Dへ送信することを考える。

大型映像表示装置 5 Aのビデオカメラ 6 A, 6 Bからの映像と、周辺マイクロホン 9 A, 9 B, 9 C, 9 Dからの音声は、中央制御手段 1 2 个集められ、若干の編集を施されて、他の大型映像表示装置 5 B, 5 C, 5 Dへ配信される。また、大型映像表示装置 5 B, 5 C, 5 Dからの、大型映像画面の前面に居る人々の様子は、それぞれのビデオカメラ 6 A, 6 Bで撮影され、周辺マイクロホン 9 A, 9 B, 9 C, 9 Dからの音声と共に、他の大型映像表示装置に配信されて表示される。

中央制御手段 12 を備えたセンター 100 には、各大型映像表示装置 5 のビデオカメラからの映像および各大型映像表示装置 5 へ送出している映像を写すモニター 30 群があり、オペレータはモニター 30 群を見ながら、最も効果のある演出を行えるよう、映像情報の切り替えを行う。このような演出を行うことで、大型映像表示装置 5 A, 5 B, 5 C, 5 Dを一体化し、大勢の人が、大型映像表示装置 5 A, 5 B, 5 C, 5 Dの前に集まることが期待できる。

次に、大型映像の基地装置と、携帯端末装置であるPDAとの情報のやり取りについて説明する。図8は大型映像の基地装置2と携帯端末装置であるPDA13との情報のやり取りを示すフローチャートである。

携帯端末装置であるPDA13の電源をオンすると(ステップ101)、PDA13が間欠的に基地装置2から発信された信号をサーチすることで、当該PDA13は大型映像の基地装置2のサービスエリア内か否かを判別する(ステップ102)。PDA13が大型映像の基地装置2のサービスエリア内である場合には、PDA13は固有の端末識別(ID)符号情報を付けて基地装置2〜サービス(各種情報の提供)を要求する。

PDA13のアンテナ17から発信された電波は基地装置2のアンテナ11に受信され、端末ID符号情報はローカル・プロセッサ7、回線を経て中央制御手段12に

16

送られ、PDA13の端末ID符号が記憶装置31内に設けられた端末IDデータファイル31Bのデータと比較される(ステップ104)。

端末IDデータファイル31Bに格納されたデータ内に当該PDA13の端末ID 符号がある場合には、当該PDA13のIPアドレスが確定され(ステップ105)、これによってPDA13と基地装置2が通信可能となり、基地装置2からPDA13へ「了解」の返信がなされる(ステップ106)。

端末IDデータファイル31Bには、端末ID符号毎に、当該端末ID符号のPDA13が現在所属するサービスエリアの基地装置2の位置情報や、当該PDA13のバージョンさらには製造ナンバー等も必要に応じて記憶されるようになっている。なお、端末IDデータファイル31Bは中央制御手段12だけではなく、各基地装置2にも設置しておくこともできる。

次いで、PDA13から所望のサービスが要求されると、基地装置2では要求されたサービスは提供できるか否か判別し(ステップ107)、要求されたサービスの提供が可能であると判別した場合には、PDA13へ当該サービスを提供する(ステップ108)。その後、PDA13への当該サービスの提供が完了したか否か判別され(ステップ109)、PDA13へ当該サービスの提供が完了すると、次のサービスの要求待ち、つまり待機状態となる。

一方、ステップ107で、要求されたサービスは提供できないと判別された場合には、基地装置2からPDA13へ「要求されたサービスは提供不可」である旨を返信し(ステップ110)、次のサービスの要求待ちの状態となる。要求されたサービスを提供できるか否かを判別するのは、後述する個人識別が必要なサービスがあるためである。そして、PDA13の電源をオフにすると、PDA13と基地装置2との通信が停止される(ステップ111)。

すなわち、PDA13から発信された固有の端末ID符号と端末IDデータファイル31Bに配憶された端末IDデータとを比較し、このデータの中に当該PDA13の端末ID符号がある場合には、課金対象が確定されることになり、当該PDA13にIPアドレスが付与され、当該PDA13が基地装置2と通信可能となるようになっている。なお、携帯端末装置13自身にインターネットブラウザー機能を持たせると、インターネットにリンクを張ることで、インターネット上の様々な情報がアクセ

ス可能になる。

第9図は個人の識別の流れを示す図である。PDA13の使用者が液晶部15の特定の部分を例えば親指で押下すると、指紋識別センサ22で使用者の指紋を読みとり、その形状をドットパターンに変換し、データ化する。

使用者が液晶部15にペンにより特定の文字(例えばサイン)を入力すると、ペン 入力センサ21で入力された文字を読みとり、その形状をドットパターンに変換し、 データ化する。

CCDカメラ16を操作することにより使用者の瞳のパターンを検出し、その形状をドットパターンに変換し、データ化する。

更に、必要に応じてPDA13に装着された個人識別情報であるICカード18のデータが読み取られる。このようにして、PDA13に指紋、瞳パターン、文字パターンおよびICカードのデータ等の個人識別情報が入力されデータ化される(ステップ201)。

次いで、PDA13自身の端末ID符号が読み出され(ステップ202)、上記個人 識別情報と端末ID符号が併せて基地装置2を介してセンターサーバ3へ転送される (ステップ203)。

センターサーバ3では、指紋比較選択手段32が転送された個人識別情報の指紋データと個人IDデータファイル31Cに登録された指紋データとパターンマッチングを行う(ステップ204)。予め登録されている指紋データと現在転送された指紋データとのマッチングが取れれば、マッチングが取れた登録指紋データを有する個人ID符号が特定され(ステップ205)、当該個人ID符号と当該端末ID符号との対応テーブルが作成される(ステップ206)。

ステップ204で、予め登録されている指紋データと現在転送された指紋データと のマッチングが取れなかったら、個人ID符号を特定できないことになるので、課金 を伴う特定のサービスは受けることができない (ステップ207)。

センターサーバ3では瞳比較選択手段33において、転送された個人識別情報の瞳 パターンデータと、個人IDデータファイル31Cに登録された瞳パターンデータと のパターンマッチングを行う(ステップ204)。予め登録されている瞳パターンデー タと現在転送された瞳パターンデータとのマッチングが取れれば、マッチングが取れ た瞳パターンデータを有する個人 I D符号が特定され(ステップ205)、当該個人 I D符号と当該端末 I D符号との対応テーブルが作成される(ステップ206)。

ステップ204で、予め登録されている瞳パターンデータと現在転送された瞳パターンデータとのマッチングが取れなかったら、個人ID符号を特定できないため、課金を伴う特定のサービスは受けられなくなる (ステップ207)。

センターサーバ3では、文字(サイン)比較選択手段34において、転送された個人識別情報の文字パターンデータと、個人IDデータファイル31Cに登録された文字パターンデータとのパターンマッチングを行う(ステップ204)。予め登録されている文字パターンデータと現在転送された文字パターンデータとのマッチングが取れれば、マッチングが取れた文字パターンデータを有する個人ID符号が特定され(ステップ205)、当該個人ID符号と当該端末ID符号との対応テーブルが作成される(ステップ206)。

ステップ204で、予め登録されている文字パターンデータと現在転送された文字 パターンデータとのマッチングが取れなかったら、個人ID符号を特定できないため、 課金を伴う特定のサービスは受けられなくなる (ステップ207)。

センターサーバ3では、ICカード比較選択手段35において、転送された個人職別情報のICカードデータと、個人IDデータファイル31Cに登録されたICカードデータとのマッチングを行う(ステップ204)。予め登録されているICカードデータと現在転送されたICカードデータとのマッチングが取れれば、マッチングが取れたICカードデータを有する個人ID符号が特定され(ステップ205)、当該個人ID符号と当該端末ID符号との対応テーブルが作成される(ステップ206)。ステップ204で、予め登録されているICカードデータと現在転送されたICカードデータとのマッチングが取れなかったら、個人ID符号を特定できないから、課金を伴う特定のサービスは受けられなくなる(ステップ207)。

上述した個人識別情報としては、指紋、瞳パターン、文字パターン又はICカードのデータうち何れか1つのデータのみを用いてもよく、また複数のデータを併用してもよい。個人識別情報として指紋、瞳パターン、文字パターンおよびICカードのデータのうち複数のデータを併用した場合に、1つのデータでマッチングが取れれば、他のデータでマッチングが取れなくても、マッチングが取れたものと判断して、この

マッチングデータにより個人ID符号を特定する。

このようにセンターサーバ3に設けられた比較選択手段32,33,34,35では、個人IDデータファイル31Cに記憶されている個人識別データと、PDA13から送られた個人識別情報取得手段21,22,16,18により取得された個人識別情報とを比較し、個人識別データの中から個人識別情報と合致するデータを選択して個人ID符号を特定するので、PDA13の使用者である個人の識別ができ、1台のPDA13を複数の人が使用することができる。しかも個人IDデータファイル31Cや比較選択手段32,33,34,35がセンターサーバ3側に設けられているので、PDA13の処理機能が少なくてすみ、PDA13の小型化と省電力化が図れる。

個人ID符号が特定された場合は、その携帯端末装置13に対して大型映像表示装置5を用いた配信サービスが行われる。大型映像表示装置5に表示されている素材に関連する情報は、画像・音声・文字情報ファイル31Aから、データに付加されている素材の識別情報を元に読み出される。基地装置2は、大型映像表示装置5に表示されている素材に関連して、センターサーバ3から回線を介して得られたその表示素材に対応する情報および/又は情報のリストを無線によりPDA13に送信する。

PDA13の液晶部15には基地装置2から受信した情報のリストが表示され、 ユーザがPDA13の液晶部15に表示されている情報リストから所望の情報を 選択する。その情報を選択することによって、例えば大型映像に使用された音楽 のミュージシャンが出演しているアルバムの一覧などをPDA13に表示するこ とができる。

ここで、使用者が好きな曲を選び、ダウンロードを希望すれば、コンテンツプロバイダー37から、そのコンテンツ情報、ここでは選択された曲がセンターサーバ3、基地装置2経由で、無線を介してPDA13にダウンロードされる。

このように現在大型映像表示装置5に表示中の素材を見て興味が喚起されたときには、PDA使用者はこの表示映像に関連する各種情報を簡単な操作でアクセスし、場合によっては必要な情報を入手できる。つまり欲しい情報を簡単、迅速、かつ的確に取得できる。

また、音楽をダウンロードするには、電話線を用いた場合には、5メガバイトのデータでは10分以上かかる。ここでは、基地装置2の周辺にサービスエリアを限定することにより、一人当たりの回線容量を大きく取ることが可能になる。そのため例えば音楽をダウンロードするには、10Mbpsの連度では4秒でダウンロードが終了するから、ユーザのストレスを少なくできる。

次に、課金の仕組みについて第10図を参照して説明する。携帯端末装置であるPDA13が基地装置2の無線サービスエリア内に入ると、PDA13は既に説明したように基地装置2と交信してデータ送受の待機状態になる。次に、PDA13は指紋、瞳パターン、文字パターンおよびICカードといった個人識別情報を基地装置2を介してセンターサーバ3へ転送する。センターサーバ3では転送された個人識別情報と個人IDデータファイル31Cのデータとを比較することでユーザの個人ID符号を確定し、ユーザの識別を行い、課金対象を確定する。

そして、上述の例のように、ユーザが好きな曲を選び、ダウンロードを希望すれば、基地装置2から無線を介してPDA13へダウンロードされ、ダウンロードが完了したら、個人ID符号に基づいて当該ユーザにコンテンツの料金を課金するようになっている。もし、ユーザの個人ID符号が特定できない場合には、課金対象が特定しないために当該ユーザはこのサービスを受けられない。

第10図では、個人識別情報と個人IDデータファイル31Cのデータとを比較することでユーザである個人に課金する例を説明したが、個人識別情報と共に PDA13の端末IDを基地装置2を介してセンターサーバ3へ転送し、センターサーバ3では転送されたPDA13の端末IDと端末IDデータファイル31 Bのデータとを比較することで端末ID符号を確定し、上述のユーザの識別結果に基づき、その端末装置に対して課金してもよい。複数人で構成されたグループでPDA13を所有して配信サービスを受ける場合に好適である。

次に、暗号化とICメモリの関連について第11図を参照して説明する。大型映像の基地装置2と携帯端末装置であるPDA13とは無線で通信を行うので、データのセキュリティー確保は非常に重要である。その対策として、情報の暗号化がある。

第11図に示すように、PDA13では暗号化されていない原情報に、CPU(C entral Processing Unit) あるいは専用ハードウエアを用いて暗号化処理を行い、暗

号化情報とする。その時用いる暗号化に使う符号データ、例えばキー情報は第12図に示すようにPDA13に装着するICメモリ19で供給するようにする。

個人別に暗号化処理キーを割り当てておけば、個人の識別により確定した個人ID 符号と当該個人に割り当てたICメモリ19の暗号化処理キーとが一致した場合のみ、 データの解読が可能になり、データのセキュリティーを格段に高めることができる。

次に、携帯端末装置であるPDA13の持つ処理機能がデータの入出力に絞られたものになり、PDA13の小型化と省電力化が可能なことを第13図を参照して説明する。ここでは、例えばCCDカメラ16で撮った画像を加工して、メールに添付して送る場合について説明する。

- (1) PDA13に付属したCCDカメラ16で撮影された画像データは、PDA 13に取り込まれ、一時記憶用メモリ25に蓄えられて液晶部15に表示されると同 時に、センターサーバ3へ画像データが送られ、センターサーバ3で蓄積される。セ ンターサーバ3では、画像データの加工に必要なアプリケーションを立ち上げ、PD A13からの指示を待つ。
- (2) PDA13からセンターサーバ3へ画像データへの加工指示が出され、センターサーバ3ではその加工指示に基づいて画像を加工する。
- (3) 加工後の画像データは、センターサーバ3からPDA13へ送られ、PDA 13の液晶部15に表示される。
- (4) PDA13では、図示せぬペンにより液晶部15にメール用の文字入力を行い、この文字データは直ちにセンターサーバ3へ送られる。
- (5) センターサーバ3では、この文字データをメールソフトで処理し、必要な表示データとしてPDA13へ送り、PDA13の液晶部15に表示させる。
- (6) PDA13からのメール送信の指示に従い、センターサーバ3はこのメール に画像ファイルを添付して宛先アドレスへ送信する。

従って、携帯端末装置であるPDA13では、入出力処理以外は行わず、処理に必要なデータをセンターサーバ3へ送って、センターサーバ3側で処理を行うようにすれば、PDA13に多様な応用ソフトを搭載する必要がなくなる。これにより、PDA13の処理機能が少なくてすみ、消費電力も少なくなり、小型化と省電力化が図れる。

上述実施の形態では、端末IDデータファイル31B、個人IDデータファイル3 1Cおよび比較選択手段32,33,34,35をセンターサーバ3側に設けたが、 これに限定されるわけではなく、端末IDデータファイル31B、個人IDデータファイル31Cおよび比較選択手段32,33,34,35を基地装置2に設けてもよい。

また、この携帯端末装置同士が互いに通信できるシステムにすることが好適である。 第14図は携帯端末装置同士のデータ交換を説明する図である。ここでは携帯端末装 置と総称して説明する。

大型映像表示装置 5 Aのサービスエリア 1 4 1 内にある携帯端末装置 Aから、場所不明の携帯端末装置 Bに対してメッセージが送られると、それは一旦センターサーバ3 に蓄積され、センターサーバ3 の端末 I Dデータファイル 3 1 Bには、現在、携帯端末装置 Aがサービスエリア 1 4 1 にいることが情報として蓄えられる。そこへ、携帯端末装置 Bがサービスエリア 1 4 2 に新たに登録されると、携帯端末装置 Bに対して、サービスエリア 1 4 1 にいる携帯端末装置 Aからのメッセージが有ることが通知される。

もし、携帯端末装置Bが携帯端末装置Aに返信すれば、それはセンターサーバ3経由で直ちに携帯端末装置Aへ転送されるので、携帯端末装置A、B間のコミュニケーションが成立する。また、携帯端末装置A、Bが同じサービスエリアにいる時も、同様にセンターサーバ3を経由することで、携帯端末装置A、Bがコミュニケーションを行う。

大型映像表示装置 5 Aのサービスエリア 1 4 1 内にある携帯端末装置 Aから、場所不明の携帯端末装置 Cに対してメッセージが送られると、それは一旦センターサーバ3に蓄積され、センターサーバ3の端末 I Dデータファイル 3 1 Bには、現在、携帯端末装置 Aがサービスエリア 1 4 1 にいることが情報として蓄えられる。

そのような状態にあるとき携帯端末装置Cがサービスエリア143に登録されると、 携帯端末装置Cに対して、サービスエリア141にいる携帯端末装置Aからのメッセ ージが有ることが通知される。もし、携帯端末装置Cが携帯端末装置Aに返信すれば、 それはセンターサーバ3経由で直ちに携帯端末装置Aへ転送されるので、携帯端末装置 置A、C間のコミュニケーションが成立する。 また、個人IDデータファイル31Cに基づき、携帯端末装置A,B,Cを使用している個人に係る情報(個人ID符号)を特定し、メッセージの通知が行われるとき、携帯端末の使用者である互いの個人に係る情報(個人ID符号)を、併せて通知するようにしてもよい。

さらにまた、個人に係る情報(個人ID符号)に基づき携帯端末装置を特定し、 その特定された携帯端末装置に対してメッセージを転送するようにしてもよい。 このように携帯端末装置同士のデータ交換が可能なシステムにすることにより、 配信サービスを受けるための端末だけでなく、個人の間のメッセージ交換にも携 帯端末装置を広く適用できる。

携帯端末装置として液晶部にペンで入力するタイプのPDAとしたが、これに限らず、キーボードを有するPDAでもよく、また無線で通信可能な他の携帯端末装置であってもよいことは勿論である。

PDA13にはCCDカメラ16が付属しているとしたが、これに限らず、CCDカメラ16が付属していなくてもよいことは勿論である。指紋識別センサ32が例えば親指の指紋を読み取るとしたが、これに限らず、人差し指、中指等の他の指の指紋を読みとってもよく、また親指、人差し指、中指等の複数の指の指紋を読みとってもよい。

このように上述した配信システムでは、基地装置又は中央処理装置が、記憶手段に記憶されている個人識別データと携帯端末装置から送られた個人識別情報取得手段により取得された個人識別情報とを比較し、個人識別データの中から個人識別情報と合致するデータを選択して個人識別符号を特定し、比較選択手段で個人識別符号を特定できた場合には、携帯端末装置は基地装置から情報を得ることができるので、携帯端末装置の使用者である個人の識別ができ、第3者による不正使用を防止し、1台の携帯端末装置を複数の人が使用可能である。しかも記憶手段や比較選択手段が基地装置又は中央処理装置に設けられているので、携帯端末装置の処理機能が少なくてすみ、携帯端末装置の小型化と省電力化を図ることができる。

携帯端末装置が文字や画像のデータの入出力処理をし、中央制御装置が文字や画像のデータを加工処理するので、携帯端末装置の処理機能が少なくてすみ、携帯端末装置を一層小型化し省電力化することができる。

上述した実施の形態では、何れも携帯端末装置(PDA)とネットワーク化された単一の基地装置(基地局)(若しくはこれら基地局に接続されたセンター)との間での交信を通じて、基地装置に備えられた大型映像表示装置に情報を配信する形態を例示した。

以下は基地装置と交信できる範囲内に存在する複数の携帯端末装置を所持する者 (以下参加者という)が、参加者同士の情報を共有して、情報の交換、共有などを 通して一種のコミュニティー形成の支援を目的として、コミュニティー強化に必要 な共通の情報を基地装置あるいはセンター(中央処理装置(Central Processing St ation)から必要に応じて大型映像表示装置に配信できるようにした配信方法および 配信システムを説明する。

この場合の参加者は一般には不特定の第三者同士であって、血縁、地縁関係を有しない者同士がコミュニティーを形成することになるので、コミュニティー形成に有効な時間、空間の共有に併せて、情報の共有環境の提供が目的である。参加者の固有情報などはそのコミュニティー広場への参加を確認した段階で、他の参加者に配信され、これによって参加者同士が情報の共有による連帯感、一体感を図れる。

このようなコミュニティーを形成する場合には、参加者を描写する情報(以下プロファイルという)を予め基地装置2内またはセンター100内に置かれた情報記憶手段に保存しておく。第15図に示すこの発明に係る配信システムの実施の形態ではセンター100側に新たにプロファイル情報記憶手段31Dが設けられ、このプロファイル情報記憶手段31Dに参加者のプロファイル情報が保存されている。このプロファイル情報は過去にコミュニティーに参加した者のみならず、このような形態のコミュニティー参加を予め希望した者のプロファイル情報も保存されている。第15図の構成にあって、第7図と対応する部分には同一符号を付し、その説明を省略する。

なお、配信情報記憶手段31Aには後述するように配信情報の他に、プロファイル情報を配信するときに使用する定型の紹介情報つまりアナウンス情報などが記憶されているものとする。

第16図に参加者のプロファイル情報の一例を示す。このプロファイル情報は個

25

人情報であるためプライバシーを考慮する必要がある。そのため、実施の形態では 複数の関示レベルが設定され、参加者が承諾した開示レベルのプロファイル情報の みが配信されることになる。

開示レベルは数段階に設定することができ、開示レベルはその都度参加者が指定 できるようにすることもできれば、あらかじめの設定により、まずは差し障りのな いプロファイル情報のみを開示するように設定することもできる。

第16図は個人情報ではあるが、参加者に開示しても差し障りのないしたがって、 プライバシーの程度が低いプロファイル情報の一例であって、図16は最もポピュ ラーな開示情報であると言える。このプロファイル情報の項目構成、項目数、項目 の内容などはあくまで一例である。

第17図はこのコミュニティーを構築するときに使用する情報の配信方法を実現するための処理手順の実施の形態を示すフローチャートである。このフローチャートは説明の便宜上参加者側の処理手順と基地装置2(およびセンター100)側の処理手順の双方をまとめて記述してある。

参加者が特定の基地装置が設置された例えばあるイベント会場(コミュニティー会場)に入場した場合、参加者から自己の携帯端末装置13を操作して基地装置2に個人認証データを送信する。あるいは所有するPDAから自動的に個人認証データを送信する(ステップ110)。基地装置を介してセンター100側がこの個人認証データを受信すると、センター100側に備えられた個人識別データ記憶手段(認証用データベース)31Cを参照して、既に登録されている参加者であるかどうかをチェックし、既登録者であるときには参加資格を有する旨の情報を返信して認証が行われる(ステップ111)。

次に、参加者は自己のプロファイル情報の開示レベルと配信方法を指定するための情報(プロファイル配信制御データ)を送信する(ステップ112)。このデータにより、後述するように自動配信モードと紹介配信モードの何れかを選択するか、配信すべきプロファイル情報の開示レベルをどれにするか、あるいは参加者が作成した最新のプロファイル情報を自らの情報端末装置を使用して配信(自己配信)するかなどの制御が行われる。

センター100側ではこの配信制御データを解析する(ステップ113)。自己配信モードが選択されているときは、センター100側は関与せず、参加者自らの配信処理を待つことになる(ステップ114)。

自己配信モードではないときには、センターからの制御により配信が行われるので、次に配信方法の態様(アナウンス選択の有無)を判別する(ステップ115)。紹介無しであるときには、指定された開示レベルのプロファイル情報が紹介用のアナウンスなしで、参加者に配信される(ステップ116)。この際プロファイル情報に対する開示レベルの指定がないときには、最も一般的なプロファイル情報を開示するようなデフォルトに設定されている。

紹介付き配信であるときには、紹介アナウンス情報を例えば配信情報記憶手段3 1 Aから読み出して参加者全員に配信すると共に、多少のタイムラグを置いて指定 された開示レベルのプロファイル情報が配信される(ステップ117)。この紹介配 信モードの場合でも、プロファイル情報に対する開示レベルの指定がないときには、 最も一般的なプロファイル情報を開示するようなデフォルトに設定されている。

紹介配信モードとは、センター100側で、予め用意されたアナウンス情報(これから、こういう方のプロファイルを配信しますというような紹介アナウンス情報)を配信した上で、その個人のプロファイル情報を配信するモードである。このモードを選択すると、会場にいる人は次にどのような情報が配信されるかを予め認識できるから便利である。この紹介配信モードでも、予めプロファイル情報の開示レベル(3段階)が設定される。なお、アナウンスは、センターに座る生身の人間が行う事もできる。

この動作におけるPDA13側の状態を説明する。

第18図は参加者側の液晶部15(第4図参照)に送信モード設定メニューの一例を示す。この例では参加者自身が、第17図に示すステップ113とステップ11 5とそれ以降において使用するプロファイル情報のレベル設定と配布方法選択権を有する。参加者は自己のプロファイル情報の開示レベルと配信方法を指定するための情報(プロファイル配信制御データ)を送信する(第17図のステップ112)。

この配信制御データにより、上述したように自動配信モードと紹介配信モードの

何れかを選択するか、配信すべきプロファイル情報の開示レベルをどれにするか、 あるいは参加者が作成した最新のプロファイル情報を自らの情報端末装置を使用し て配信(自己配信)するかなどの制御が行われる。

情報開示レベルの指定方法の一例を第18図に示す。図では、一般的なプロファイル情報(第1開示レベルI)から次第にプライバシーの強いプロファイル情報(第2、第3の開示レベルII, III)となる3段階の開示レベルに分かれている場合を示す。したがってその前提として参加者は予めそれぞれの開示レベルに関する情報を提供し、センター100側ではこの開示レベル情報も併せてプロファイル情報記憶手段31Dに保存されているものとする。

上述した設定は、携帯端末装置13の液晶部15を使用して行う。したがって携帯端末装置13に設けられたマイコン制御部では上述したような使用者からの応答に基づいた情報処理と送受信処理を行うことになる。

以上のように、参加者のプロファイル配布をサポートする配信システムとすることにより、各々の参加者の意思に沿ったプロファイル情報が他の参加者全員により 容易に共有される。これによって参加者達は、互いに知り合う事で、コミュニティーへの参加意識を高め、連帯感、一体感の高揚をはかることができる。

以上が、コミュニティー形成の最初のステップである参加者の相互認識を支援する システムの説明である。

参加者のプロファイル情報の交換が終了すると相互認識により緩いコミュニティーが形成される。次に、参加者間の情報交換を行うためのテーマ選定支援についての配信システムを説明する。

まず、参加者のプロファイル情報からテーマを抽出する例を以下に説明する。特定の会場に参加した参加者が決まることで、センター100側では全参加者のプロファイル情報をリストアップし、これをテーブル化する。第19図は参加者AからPまでの総計16人がそのコミュニティーに参加した場合であって、そのときのプロファイル情報を10項目としたときのテーブル例である。プロファイル情報の具体例の表示は割愛する。

プロファイル情報をテーブル化することによって、そのとき集まった人たちの集

団としての特性がテーブル上に現れるので、ここから、その特定集団の特性に合わせてもっとも適当と思われるテーマを自動提案する配信システムを次に説明する。 次に、このテーブルから項目を選択する。

プロファイルの項目により、集団特性からはっきりした傾向が出ない場合、例えば、年齢構成で10代~80代まで、それぞれ10年毎に区切ったときに、それぞれ2人ずつの分布になった場合いずれの年齢層も同じ人数がいる事になる。そこで、これを成人と未成年として区切れば、10代は2人、成人は16人となり、はっきりとした傾向が出る。すなわち、内容が類似した項目を上位の概念で括る事で類型化ができる。また、プロファイル情報が年齢構成のように定型化されて無い場合、個人の自由に任せることによって、色々な記載の仕方でプロファイル情報が構築されている場合にこの方法の適用が考えられる。

例えば、料理という項目があったとき、和食、洋食、中華などといった概念で記述している場合もあれば、同じ洋食でも、卵料理が好きであると記述する場合もあれば、目玉焼き、オムレツといったより具体的な名前を挙げて記述することもある。また、洋食であってもステーキが好きであるとする人もいれば、スパゲティーが好きであると記述することもある。

したがってこれらの情報から共通の概念で括る作業を行う。括りを大きくすることで、共通項目についての上位概念である代表概念が決まる。代表概念が複数にわたるとき、その代表概念に括られた項目の人数が変わってくるので、重み付けを行う。

重み付けする一つの方法としては、括られた項目に属する人数を挙げる事ができる。括った結果、人数が同じくらいな場合は、その項目については顕著な傾向が、 その集団には無かったとしてそれをテーマ選択の要素から省く。

たとえば、判定基準として、全体の3分の2以上を示す項目を、テーマの判定基準として選ぶことで、この集団のプロファイル表から、この集団に相応しいと思われるテーマの選定が可能となる。このテーマ選定の自動化に際しては、

- ①重み係数
- ②判定基準値

など、テーマ選定に拘わる数値を、集団における活性度を測定することで、適応的 に可変にすることが相応しい。

たとえば、上述した重み係数は、集団運営において、年齢構成は大きな影響を持たないデータとして蓄積することで、テーマ選択における年齢構成の項目の重みを減らすことになる。つまり、テーマ選定での重み係数は、

(その項目に属する人数)×(項目の重み係数)となる。

次に、上述した判定基準は、その項目がどの程度の傾向を示したときに、取り上げるかを判定する基準値であって、その項目内での小項目の偏りをあらわす。例えば、性別については、男女で4:6になっても特に女性向テーマでなくてもよくて、2:8になったら必ず女性向のテーマにすることが、過去データから良いことがわかる場合、判定基準値は3:7に選ぶことが適当である。

このようにして選ばれた項目を整理することで、今回コミュニティー会場に参集 した参加者グループの特性が求まる。例えば、40歳以上の男性、和食が好きで、暖 色系を好み、俳優としてはビジュアル系が好きであると言った傾向を把握できる。

なお、共通の概念は、プロファイル情報を各参加者が登録する際に、その入力情報を共通概念に限定することによって、これらの共通概念の項目から、選択的に入力するように構成されていてもよい。

次に、選ばれた項目に関係の深いテーマを検索し、収集する。例えば和食という テーマに関する関連資料を検索する。テーマの検索はセンター100内の配信情報 記憶手段31Aのデータベースを用いるか、若しくはこのセンター100に接続さ れたインターネット101(第15図参照)を活用する。つまりインターネット1 01に接続されたWebサイトを検索して対応するデータベースを参照して関連資 料の収集を行う。

収集した関連資料のうち、そのテーマに最も関連性の深い映像情報(動画像、静止画像)やデータなどを配信情報としてセットする。そして、このデータセットは情報量が多いので、そのアウトラインを示す情報(レジメ)をテーマ選定メニュー画面(レジメ画面)として、携帯端末装置13に配信する。同時に大型映像表示装

置5にも配信して表示することもできる。参加者は配信されたレジメ画面からこれからのテーマを選定する。テーマが確定されたことをセンター100側に確認されると、データセットの中から順次関連資料を携帯端末装置13あるいは必要に応じて大型映像表示装置5にも配信する。以上の処理を経ることで、センターによる、参加者のプロファイルに基づいたテーマ選択と参加者への提案が実現できる。

以上のような処理を実現するため、センター100側では第20図に示すような 手順で配信処理が行われる。まずコミュニティー会場内の全参加者のプロファイル 情報をリストアップしてプロファイル情報のテーブルを作成する(ステップ12 1)。次に、テーブル化されたプロファイル情報から共通関心項目を例えばその代表 概念を利用して抽出し(ステップ122)、抽出された代表概念に重み付けを行うと 共に、重み付けされた最も数値の高い代表概念同士を括ってグループ化する(ステップ123)。そして数値の最も大きなグループに含まれる項目から関連する資料の 検索、収集を行う(ステップ124)。

共通項目に関連した情報(映像、その他)を配信資料としてセットすると共に (ステップ125)、セットされた関連資料についての簡易表示メニュー (レジメ) を作成してこれを参加者に配信し (ステップ126)、配信された共通項目 (テーマ)を参加者の意思で決定する。

テーマ選定にあたっては複数の参加者が同時にセンター100に対してアクセス することが考えられるので、この場合には最初のアクセス者にテーマを選定する権 限を与えるか、あるいは複数のアクセス者の中で最も多かったテーマを選定するな ど、色々な方法が考えられる。最初のアクセス者にテーマ選定権を与えるのが、一 番簡単である。

参加者の意思(テーマの選定情報)は集計されて、センター100から携帯端末装置13から伝達されるので、決定された関連情報(映像、音声、データなど)が参加者と大型映像表示装置に順次配信される(ステップ127)。

このような配信処理を行うようにすれば、コミュニティー会場に参加した参加者 自らが共通テーマを選定できるような配信システムとなっているので、コミュニティー会場への参加意識が強まり、参加者同士が会話を交わしながら情報を交換し合 うインタラクティブな配信システムを構築できる。

次に、定型パターンに沿って限定的に入力された個人情報によって個人のプロファイル情報が作成されている場合の共通テーマの選定について第20図および第21図を参照して説明する。説明の都合上、プロファイルの項目は全部で8項目としたとき、参加者全員のプロファイル情報をリストアップすることによって、第21図のようなリストアップ項目が得られたものとする(第20図のステップ121)。

そして、同図の参加者プロファイル情報集計データの項目には、これら選択された項目(共通項目)の集計データに基づいてそれぞれの項目毎に人数の多い順にプロファイル情報が並べられている。そして、最も人数の多いものの重み係数が%表示されると共に、重み係数の大きい順に順位が付けられる。

そして、この例では重み係数が例えば50%以上の共通項目だけ関連資料の検索 対象としている(第20図のステップ122, 123)。その結果、この例の場合に は項目1,項目3および項目6が検索対象として絞り込まれる(項目はあくまでも 例示的列挙である)。

項目1,項目3および項目6に関連する資料を検索した結果が検索件数として表 記される(第20図のステップ124)。これら検索件数の全てを関連資料としてセットするのは、その情報量が膨大になる。このことを考慮して、第22図のように 関連資料についての開示階層を定めておく。

第1開示階層には、項目1,項目2,項目3の全ての件数が集計され、第2開示階層には、これら3つの項目のうちの2つの項目の論理積(アンド)を取ったときの件数が集計され、そして第3開示階層には全ての項目の論理積をとったときの件数が集計される。

この集計結果から配信すべき共通テーマとして、換言すれば参加者が最も共通するテーマとしては第3開示階層であることから、第21図および第22図の例では、開示すべき(最初に配信すべき)関連資料が4件ヒットしたことになる(第20図のステップ125)。したがってこれら4件の関連資料についてのレジメ、例えば第21図の共通項目を使用したレジメが作成されて参加者が所持するPDA13および/又は大型映像表示装置5に配信される(第20図のステップ126,127)。検索対象とする重み係数の設定などは任意である。

また、第21図において、上述したようなグループ分けの概念に基づいて関連資料の検索、収集を行うこともできる。例えば共通項目として項目4~項目8まで選択されたとき、各共通項目での一番人数の多い項目同士を括って第1のグループとし、次に人数の多い項目同士を括って第2のグループとすると言った整理処理を行って、第1グループから関連資料の検索、収集を行う。そのとき、例えば重み係数を参照して関連資料の開示階層化を行うことになる。

上述した実施の形態は、センター100側で自動的に共通テーマを選択して参加者に提示する配信システムを説明したが、コミュニティー会場からテーマを募り、そのテーマの中から重み付けを行って配信すべき共通関心事項を抽出することもできる。以下にその具体例を説明する。これはテーマを募りながら対話を実現するので、サロン形態の配信システムと言える。

サロン形式とするには、第23図のように複数の参加者で構成されるコミュニティー会場がサロン130となり、この参加者の中から1人だけリーダ格となる参加者を選び出す。リーダはテーマを選択する権限が与えられる。したがってリーダは、リーダのみがセンター100に対して例えば大型映像表示装置5に映像を映す選択権が与えられる。

第24図はそのときの配信手順であって、第16図で説明したように参加者のプロファイル情報を参照して作成されたグループ化された共通関心事項を抽出し、それらについてのデータセットのレジメが参加者全員に配信される(ステップ121~126)。配信されたレジメのうちでそのサロンで使用するテーマはリーダが選択する(ステップ141)。センター100では選択したテーマに関する資料が大型映像表示装置5および又は携帯端末装置13に配信されて表示される(ステップ142、143)。

テーマについてさらに話題などの提供が参加者から携帯端末装置13を介してそれぞれの参加者に配信され、それらの細かな選択は何れもリーダを通して行う。このようにリーダを立てることで、センター100とのインタラクティブな対話を通じて参加者間の情報の共有をはかることができる。

第25図はそのときに使用する携帯端末装置13の実施の形態を示す。この場合

には液晶部15の一部にリーダキーLKが設けられ、参加者によってサロン形式のコミュニティー会場とすることが決定したあとで、このリーダキーLKが押されると、リーダキーLKが操作されたことを示す情報が基地装置を介してセンター100側に送信される。これによってセンター100はリーダキーLKのみの指示を受け付けるように処理され、処理結果後の情報は参加者に配信される他、大型映像表示装置5にも配信される。リーダキーLKの解除によって通常のデータ配信に復帰する。

上述した実施の形態では、プロファイル情報記憶手段をセンター100側に装備 した場合を説明したが、基地装置側にこのプロファイル情報や配信情報、端末情報 あるいは個人識別データなどの記憶手段を、それぞれ基地装置側に備え、携帯端末 装置と基地装置との間だけで上述したような通信および配信を行うように配信シス テムなどを構築できることは言うまでもない。

その場合には、その詳細説明は割愛するが、基地装置側にはプロファイル情報の 記憶手段や、アナウンス情報の記憶手段など、センター100側で処理されるのと 同じ内容の手段が備えられることになる。

また、特定の基地装置がカバーするエリアに存在する携帯端末装置保持者によってコミュニティーを形成し、この携帯端末装置保持者が参加者となって、基地装置あるいはセンターとの通信を行い、特定の情報を配信する配信システムなどについて説明したが、センターに接続された複数の基地装置のエリアで構成されるコミュニティー同士を通信で結び、相互に接続された複数の基地装置およびそれに付随して設けられた大型映像表示装置を用いて上述した情報の交換や配信を行うこともできる。

参加者同士の意思の疎通により、共通のテーマなどが決定されて、提供された共 通の話題に基づいて更に参加者同士のコミュニティーが深まる。テーマの決定は予 めセンター100側で用意するか、参加者のプロファイル情報から抽出するか、参 加者同士で決定するかなど色々な選定態様が考えられる。

したがって傾向の著しい項目(代表概念)の順にグループ化する。グループ化したときの人数の多さは、上述した傾向の著しさを示すものであるから、このグルー

プを例えば人数の多さによって重みを付ける。重み付けをおこなうことによって、 最初は最も数値の大きな複数の代表概念同士で第1のグループを形成し、次に数値 の大きな代表概念同士を括って第2のグループを形成するように、順次グループ化 しておく。このグループ化によって、このグループを次の共通テーマとして選択す る基準として利用できる。

産業上の利用可能性

この発明にかかる配信システムおよび配信方法は、ネットワークで接続された 場所に大型映像表示装置、基地装置などを備えることによって、他の基地装置で 取得した映像などを表示したり、中央処理装置からの情報(広告映像など)を基 地装置のサービスエリア内の携帯端末装置に配信したり、サービスエリア内の携 帯端末装置使用者に自己のプロファイル情報などを配信したり、サービスエリア 内の使用者同士のコミュニケーションをとったり、単一若しくは複数のサービス エリアを単一および複数のコミュニティー広場として使用することで、それぞれ のサービスエリア内に存在する使用者(参加者)相互のコミュニケーションを取 ったりする配信システムおよび配信方法として適用することができる。

請求の範囲

1.配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段と、予め個人識別データを 記憶する個人識別データ記憶手段とを有し、上記情報データの送信を含む無線による 通信を行う基地装置と、

使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、この個人識別情報取得 手段で取得した個人識別情報を発信する手段とを有し、上記基地装置周辺の所定の領域において、当該基地装置から送信された上記情報データの受信を含む無線による通 信を当該基地装置と行う携帯端末装置とから構成され、

上記基地装置は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末装置から発信された上記個人識別情報とを比較し、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記携帯端末装置に送信することを特徴とする配信システム。

2. 上記個人識別データ記憶手段は、個人に対応して付された個人識別符号毎にその個人に対応する複数の上記個人識別データを記憶し、

上記基地装置は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている上記個人識別データと上記携帯端末 装置から送られた上記個人識別情報とを比較し、

上記複数の個人識別データの中から上記個人識別情報と合致するデータを選択して 上記個人識別符号を特定できた場合には、上記情報を上記携帯端末装置に送信するこ とを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

3. 上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して特定な情報を得た場合、又は特定な情報を発信した場合には、当該携帯端末装置の使用者の個人識別符号に基づいて課金することを特徴とする請求の範囲第2項記載の配信システム。

- 4. 上記個人識別情報には、指紋データ、文字パターンデータ、又は瞳パターンデータのいずれかが含まれることを特徴とする請求の範囲第1項記載の個人識別データ。
- 5. 個人識別データには、指紋データ、文字パターンデータ、又は瞳パターンデータ のいずれかが含まれることを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。
- 6. 上記携帯端末装置は、上記基地装置から受信した上記情報を表示する液晶部を有し、

上記個人識別情報取得手段は、上記液晶部に設けられた指紋識別センサと、この指 紋識別センサによって読み取られた指紋を指紋データに変換する指紋データ変換手段 とからなることを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

7. 上記携帯端末装置は、上記基地装置から受信した上記情報を表示する液晶部を有し、

上記個人識別情報取得手段は、上記液晶部に設けられたペン入力センサと、このペン入力センサによって読み取られた筆跡を文字パターンデータに変換する文字パターンデータ変換手段とからなることを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

- 8. 上記個人識別情報取得手段は、上記携帯端末装置に接続されたカメラと、このカメラによって撮られた瞳の画像を瞳パターンデータに変換する瞳パターンデータ変換 手段とからなることを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。
- 9. 上記個人識別情報は個人に対応してICカードに記憶されたデータであり、上記個人識別情報取得手段は上記携帯端末装置に設けられたICカードリーダーであることを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。
- 10. 上記携帯端末装置は上記個人識別情報と共に固有の端末識別情報を発信し、 上記基地装置は、上記携帯端末装置の識別データを記憶する端末情報記憶手段をさ らに有し、

上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して特定な情報を得た場合、又は特定な情報を発信した場合には、当該携帯端末装置の端末識別情報に基づいて課金することを 特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

11. 上記基地装置には、登録された個人の情報開示レベルに応じたプロファイル情報の記憶手段が設けられると共に、上記配信情報記憶手段には、上記配信される情報データの他に、上記プロファイル情報に関連したアナウンス情報が記憶され、このアナウンス情報および上記プロファイル情報の送信を含む無線による通信が行われると共に、

携帯端末装置には、さらに個人のプロファイル情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理手段を有し、

上記基地装置は、上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータ が特定できた場合には、上記携帯端末装置からの情報開示レベルに応じたプロファイ ル情報を、上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外の携帯端末装置であって、 上記基地装置で認識したエリア内に存在する携帯端末装置に送信する ことを特徴とする請求の範囲第1項記載の配信システム。

- 12. 上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロファイル情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロファイル情報が配信される紹介モード時のアナウンス情報であることを特徴とする請求の範囲第11項記載の配信システム。
- 13. 上記送信処理手段では、装置に設けられた液晶部が使用され、この液晶部に設定メニューが表示され、この設定メニューに基づいて上記情報開示レベルが指定されると共に、

上記メッセージ情報と共に上記情報開示レベルを示す情報が送信される ことを特徴とする請求の範囲第11項記載の配信システム。

14. 上記基地装置では、参加者全員のプロファイル情報をリストアップして頻度

38

の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、 そのアウトラインを上記携帯端末装置の全てに配信する情報処理手段を有する ことを特徴とする請求の範囲第11項記載の配信システム。

15. 上記アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記携帯端末装置の全てに配信するようにした

ことを特徴とする請求の範囲第11項記載の配信システム。

16. 配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有する基地装置から、上記情報データを無線により携帯端末装置に送信する配信方法において、

携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人の識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、

上記携帯端末装置から発信された上記個人識別情報を上記基地装置が受信し、 当該個人識別情報と上記基地装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記 憶された個人識別データとを比較するステップと、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた 場合には、上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記携帯端末装 置に送信するステップと、

を含むことを特徴とする配信方法。

17. 上記携帯端末装置側で行うステップとして、上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合に、上記携帯端末装置側でプロファイル情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理を行うステップが付加されると共に、

上記基地装置側では、上記情報開示レベル指示を受信したとき上記基地装置側に設けられたプロファイル情報記憶手段から当該開示レベルに沿った上記プロファイル情報を、上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外であって、上記基地装置と

通信できるエリアに存在する上記携帯端末装置の全てに送信するステップが付加 されたことを特徴とする請求の範囲第16項記載の配信方法。

18. 上記送信処理には、プロファイル情報に関連したアナウンス情報を付加するステップを有し、

上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロファイル情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロファイル情報が配信される紹介モード時に使用するアナウンス情報であることを特徴とする請求の範囲第17項記載の配信方法。

19. 上記基地装置の処理ステップとして、参加者全員のプロファイル情報をリストアップして頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全てに配信するステップを有する

ことを特徴とする請求の範囲第17項記載の配信方法。

20. 上記基地装置の処理ステップとして、アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記携帯端末装置の全てに配信するステップを有する

ことを特徴とする請求の範囲第17項記載の配信システム。

21. データ送信を含む無線による通信を行う複数の基地装置と、

配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段と、予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段とを有し、上記情報データを上記基地装置に配信するように上記複数の基地装置と回線を介して接続された中央処理装置 (Central Processing Station) と、使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、この個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を上記基地装置に発信する手段とを有し、上記基地装置周辺の所定の領域において、上記中央処理装置から回線を介して得

られる上記情報データの受信を含む無線による通信を当該基地装置と行う携帯端末と から構成され、

40

上記中央処理装置は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末装置 から上記基地装置に発信され、上記回線を介して送られた上記個人識別情報とを比較 U.

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合 には、上記携帯端末装置へ送信する上記情報データを上記基地装置に対して配信する 中央制御手段を備えることを特徴とする配信システム。

22. 個人識別データ記憶手段は、個人に対応して付された個人識別符号毎にその個人 に対応する複数の個人識別データを記憶し、

上記中央制御手段は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末装置 から上記基地装置に発信され、上記回線を介して送られた上記個人識別情報とを比較 し、

上記複数の個人識別データの中から上記個人識別情報と合致するデータを選択して 上記個人識別符号を特定できた場合には、上記携帯端末装置へ送信する上記情報デー 夕を上記基地装置に対して配信することを特徴とする請求の範囲第21項記載の配信 システム。

- 23. 上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して上記情報データを得た場合、又は 上記情報データの要求を発信した場合には、当該携帯端末装置の使用者の個人識 別符号に基づいて課金することを特徴とする請求の範囲第22項記載の配信シス テム。
- 24. 上記中央処理装置は、上記携帯端末装置の識別データを記憶する端未情報記 憶手段をさらに有し、

上記携帯端未装置は上記個人識別情報に加えて固有の端末識別情報を上記基地

装置に発信し、

この固有の端末識別情報は当該携帯端末装置が所属する上記基地装置の位置情報と共に、

上記中央処理装置に送られて上記端末情報記憶手段に記憶され、

上記中央制御手段は、記憶された上記位置情報に基づき、上記携帯端未装置へ 送信する上記情報データを上記基地装置に対して配信することを特徴とする請求 の範囲第21項記載の配信システム。

25. 上記携帯端末装置は、上記固有の端未識別情報に加えてメッセージを発信し、 上記中央処理装置は、上記メッセージを記憶する記憶手段を有し、

上記中央制御手段は、上記記憶手段に記憶された上記メッセージが送信される 他の携帯端末装置からの上記位置情報に基づき特定された上記基地装置に配信す ることを特徴とする請求の範囲第24項記載の配信システム。

26. 上記中央処理装置は、上記携帯端末装置の識別データを記憶する端末情報記憶手段をさらに有し、

上記携帯端末装置は上記個人識別情報と共に固有の端未識別情報を発信し、

上記携帯端未装置が上記基地装置と通信して上記情報データを得た場合、又は 上記情報データの要求を発信した場合には、上記端未情報記憶手段の識別データ と当該携帯端未装置の端末識別情報とを比較して特定された識別データに基づい て課金することを特徴とする請求の範囲第21項記載の配信システム。

27. 上記携帯端未装置は、文字および/又は画像の被加工データを取り込む入力 手段を有し、上記個人識別情報と共に上記被加工データを上記基地装置に送信し、 上記中央処理装置は、上記回線を介して上記基地装置より得られた上記被加工 データを記憶する記憶手段を有し、

上記中央制御手段は、当該記憶手段に記憶された上記被加工データを加工データに加工処理すると共に、上記携帯端末装置へ送信する上記加工データを、上記回線を介して当該基地装置に配信することを特徴とする請求の範囲第21項記載

PCT/JP01/08205

の配信システム。

28. 上記中央処理装置には、登録された個人の情報開示レベルに応じたプロファイル 情報の記憶手段が設けられると共に、

上記配信情報記憶手段には、配信用情報データの他に、上記プロファイル情報に関連したアナウンス情報が記憶され、

上記携帯端末装置には、個人のプロファイル情報を指示した開示レベルで開示する ための送信処理手段を有し、上記中央処理装置と上記基地装置周辺の所定の領域にお いて、上記情報データ、アナウンス情報又はプロファイル情報の受信を含む無線によ る通信を当該基地装置との間で行うと共に、

上記中央処理装置は、上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、特定された個人以外が携帯する上記携帯端末装置の全てに対して配信する上記プロファイル情報を、上記中央制御手段を用いて上記基地装置に対して送信することを特徴とする請求の範囲第21項記載の配信システム。

- 29. 上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロファイル情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロファイル情報が配信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報であることを特徴とする請求の範囲第28項記載の配信システム。
- 30. 上記送信処理手段では、装置に設けられた液晶部が使用され、この液晶部に 設定メニューが表示され、この設定メニューに基づいて上記情報開示レベルが指 定されると共に、

上記アナウンス情報と共に上記情報開示レベルを示す情報が送信される ことを特徴とする請求の範囲第28項記載の配信システム。

31. 上記中央処理装置では、参加者全員のプロファイル情報をリストアップして 頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集した のち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全てに配信するために、上記基地 装置に対して上記アウトライン情報を送信する情報処理手段を有する ことを特徴とする請求の範囲第28項記載の配信システム。

32. 上記中央処理装置では、上記アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記基地装置を介して上記携帯端末装置の全てに配信するようにした

ことを特徴とする請求の範囲第28項記載の配信システム。

33. 配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を有する中央処理装置 と回線を介して接続された複数の基地装置から、上記情報データを無線により携 帯端未装置に送信する配信方法において、

携帯端未装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報 を取得し、

取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、

上記携帯端末装置から発信された上記個人識別情報を上記基地装置が受信し、 当該個人識別情報を上記中央処理装置に回線を介して送信するステップと、

上記中央処理装置において上記基地装置から送信された当該個人識別情報と上記中央処理装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた 場合には、上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記基地装置に 回線を介して配信するステップと、

回線を介して配信された基地装置から上記情報データを携帯端末装置に送信するステップと、を含むことを特徴とする配信方法。

34. 上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合に、上記携帯端末装置側でプロファイル情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理を行うステップと、

この情報開示レベル指示を受信したとき上記基地装置側に設けられたプロファイル情報記憶手段から当該開示レベルに沿った上記プロファイル情報または上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記基地装置に回線を介して配信するステップと、

回線を介して配信された基地装置から上配情報データを携帯端末装置に送信するか、若しくは上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外であって、上記基地装置と通信できるエリアに存在する携帯端末装置の全てに上記プロファイル情報を送信するステップと、

を含むことを特徴とする請求の範囲第33項記載の配信方法。

35. 上記送信処理には、上記プロファイル情報に関連したアナウンス情報を付加 するステップを有し、

上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロファイル情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロファイル情報が配信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報である

ことを特徴とする請求の範囲第34項記載の配信方法。

- 36. 上記中央処理装置の処理ステップとして、参加者全員のプロファイル情報を リストアップして頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料 を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記基地装置を介して携帯端末装置 の全てに配信するステップを有する
- ことを特徴とする請求の範囲第34項記載の配信方法。
- 37. 上記中央処理装置の処理ステップとして、アウトラインを上記基地装置を介して上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記基地装置を介して上記携帯端末装置の全てに配信するステップを有する

ことを特徴とする請求の範囲第34項記載の配信システム。

38. 大型映像表示手段と、上記大型映像表示手段に表示される各素材に対応して 配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段とを有し、上記情報データ の送信を含む無線による通信を行う基地装置と、

上記基地装置周辺の所定の領域において、当該基地装置から送信された上記情報データの受信を含む無線による通信を当該基地装置と行う携帯端未装置とから 構成され、

基地装置は、上記素材の1つが上記大型映像表示装置に表示されている間には、 その素材に対応して上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記携 帯端未装置に送信することを特徴とする配信システム。

39. 上記携帯端末装置は、使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、

この個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を発信する手段を備え,

上記基地装置は、予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段をさら に有し、

この個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末 装置から発信された上記個人識別情報とを比較し、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合には、上記大型映像表示手段に表示されている素材に対応して記憶された上記情報データを上記携帯端末装置に送信することを特徴とする請求の範囲第38項記載の配信システム。

40. 上記情報データは、上記素材に対する識別情報が付加された付加データを含み、

上記素材と上記情報データは、上記付加データにより対応付けられていること を特徴とする請求の範囲第38項記載の配信システム。

41. 上記個人識別データ記憶手段は、個人に対応して付された個人識別符号毎に

その個人に対応する複数の上記個人識別データを記憶し、

上記基地装置は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末 装置から送られた上記個人識別情報とを比較し、

上記複数の個人識別データの中から上記個人識別情報と合致するデータを選択 して上記個人識別符号を特定できた場合には、上記情報を上記携帯端未装置に送 信することを特徴とする請求の範囲第38項記載の配信システム。

- 42. 上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して特定な情報を得た場合、又は特定な情報を発信した場合には、当該携帯端末装置の使用者の個人識別符号に基づいて課金することを特徴とする請求の範囲第41項記載の配信システム。
- 43. 上記携帯端末装置は上記個人識別情報に加えて固有の端末識別情報を発信し、 上記基地装置は、上記携帯端末装置の識別データを記憶する端末情報記憶手段 をさらに有し、

上記携帯端未装置が上記基地装置と通信して特定な情報を得た場合、又は特定な情報を発信した場合には、当該携帯端末装置の端末識別情報に基づいて課金すること特徴とする請求の範囲第38項記載の配信システム。

44. 上記基地装置には、登録された個人の情報開示レベルに応じたプロファイル情報の記憶手段を有すると共に、上記配信情報記憶手段には、上記配信用情報データの他に、上記プロファイル情報に関連したアナウンス情報が記憶されており、上記携帯端末装置には、個人のプロファイル情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理手段を有し、

上記携帯端末装置からの個人識別データが特定できたとき、上記携帯端末装置からの情報開示レベルに応じたプロファイル情報を上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外の携帯端末装置であって、上記基地装置で認識したエリア内に存在する携帯端末装置に送信すると共に、必要に応じて上記大型映像表示手段にも送信するようにした

ことを特徴とする請求の範囲第38項記載の配信システム。

45. 上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロファイル情報が配信 される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロファイル情報が配 信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報である ことを特徴とする請求の範囲第44項記載の配信システム。

46. 上記送信処理手段では、装置に設けられた液晶部が使用され、この液晶部に設定メニューが表示され、この設定メニューに基づいて上記情報開示レベルが指定されると共に、

上記アナウンス情報と共に上記情報開示レベルを示す情報が送信される ことを特徴とする請求の範囲第44項記載の配信システム。

47. 上記基地装置では、参加者全員のプロファイル情報をリストアップして頻度 の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、 そのアウトラインを上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表 示装置に配信する情報処理手段を有する

ことを特徴とする請求の範囲第44項記載の配信システム。

- 48. 上記アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末 装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料 を決定して、その関連資料の情報を上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応 じて上記大型表示装置に配信するようにした
- ことを特徴とする請求の範囲第44項記載の配信システム。
- 49. 大型映像表示装置と、上記大型映像表示手段に表示される各素材に対応して 配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段とを有する基地装置から、 上記情報データを無線により携帯端未装置に送信する配信方法において、

上記大型映像表示装置に、上記各素材の1つを表示するステップと、

携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、

上記携帯端末装置から発信された上記個人識別情報を上記基地装置が受信し、 当該個人識別情報と上記基地装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記 憶された個人識別データとを比較するステップと、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた 場合には、上記配信情報記憶手段に記憶された上記大型映像表示手段に表示され ている上記素材に対応する上記情報データを上記携帯端末装置に送信するステッ プと、

を含むことを特徴とする配信方法。

50. 上記携帯端末装置側で行うステップとして、上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた場合に、上記携帯端末装置側でプロファイル情報を指示した開示レベルで開示するための送信処理を行うステップが付加されると共に、

上記基地装置側では、上記情報開示レベル指示を受信したとき上記基地装置側に設けられたプロファイル情報記憶手段から当該開示レベルに沿った上記プロファイル情報を、上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外であって、上記基地装置と通信できるエリアに存在する上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に送信するステップが付加されたことを特徴とする請求の範囲第49項記載の配信方法。

51. 上記送信処理には、上記プロファイル情報に関連したアナウンス情報を付加するステップを有し、

上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロファイル情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロファイル情報が配信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報である

ことを特徴とする請求の範囲第50項記載の配信方法。

- 52. 上記基地装置の処理ステップとして、参加者全員のプロファイル情報をリストアップして頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に配信するステップを有する
- ことを特徴とする請求の範囲第50項記載の配信方法。
- 53. 上記基地装置の処理ステップとして、アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記携帯端末装置の全て、若しくは上記大型表示装置に配信するステップを有することを特徴とする請求の範囲第50項記載の配信システム。
- 54. 大型映像表示手段を有し、データ送信を含む無線による通信を行う複数の基 地装置と、

上記大型映像表示手段に表示される各素材に対応して配信される情報データが 記憶された配信情報記憶手段を有し、上記情報を上記基地装置に配信するように 上記複数の基地装置と回線を介して接続された中央処理装置と、

上記基地装置周辺の所定の領域において、上記中央処理装置から回線を介して得られる上記情報データの受信を含む無線による通信を当該基地装置と行う携帯端末とから構成され、基地装置は、上記素材の1つが上記大型映像表示装置に表示されている間には、その素材に対応して上記素材情報記憶手段に記憶された上記情報データを送信することを特徴とする配信システム。

55. 上記携帯端末装置は、

使用者の個人識別情報を取得する個人識別情報取得手段と、

この個人識別情報取得手段で取得した個人識別情報を上記基地装置に発信する手段とを備え、

上記中央処理装置は、

予め個人識別データを記憶する個人識別データ記憶手段をさらに有し、

この個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末 装置から上記基地装置に発信され、回線を介して配信された上記個人識別情報と を比較し、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた 場合には、上記携帯端未装置へ送信する上記情報を上記基地装置に対して配信す る中央制御手段を有することを特徴とする請求の範囲第54項記載の配信システ ム。

56、上記情報データは、上記素材に対する識別情報が付加された付加データを含み、

上記素材と上記情報データは、上記付加データにより対応付けられていること を特徴とする請求の範囲第54項記載の配信システム。

57. 個人識別データ記憶手段は、個人に対応して付された個人識別符号毎にその個人に対応する複数の個人識別データを記憶し、

上記中央制御手段は、

上記個人識別データ記憶手段に記憶されている個人識別データと上記携帯端末 装置から上記基地装置に発信され、上記回線を介して送られた上記個人識別情報 とを比較し、

上記複数の個人識別データの中から上記個人識別情報と合致するデータを選択 して上記個人識別符号を特定できた場合には、上記携帯端末装置へ送信する上記 情報データを上記基地装置に対して配信することを特徴とする請求の範囲第55 項記載の配信システム。

58. 上記携帯端末装置が上記基地装置と通信して上記情報データを得た場合、又は上記情報データの要求を発信した場合には、当該携帯端末装置の使用者の個人 識別符号に基づいて課金することを特徴とする請求の範囲第55項記載の配信シ ステム。 59. 上記中央処理装置は、上記携帯端末装置の識別データを記憶する端末情報記憶手段をさらに有し、

上記携帯端未装置は上記個人識別情報に加えて固有の端末識別情報を上記基地装置に発信し、

この固有の端末識別情報は当該携帯端末装置が所属する上記基地装置の位置情報と共に、

上記中央処理装置に送られて上記端未情報記憶手段に記憶され、

上記中央制御手段は、記憶された上記位置情報に基づき、上記携帯端末装置へ 送信する上記情報データを上記基地装置に対して配信することを特徴とする請求 の範囲第55項記載の配信システム。

60. 上記携帯端末装置は、上記固有の端未識別情報に加えてメッセージを発信し、 上記中央処理装置は、上記メッセージを記憶する記憶手段を有し、

上記中央制御手段は、上記記憶手段に記憶された上記メッセージが送信される 他の携帯端末装置からの上記位置情報に基づき特定された上記基地装置に配信す ることを特徴とする請求の範囲第59項記載の配信システム。

61. 上記中央処理装置は、上記携帯端未装置の識別データを記憶する端末情報記憶手段をさらに有し、

上記携帯端末装置は上記個人識別情報と共に固有の端末識別情報を発信し、

上記携帯端未装置が上記基地装置と通信して上記情報データを得た場合、又は 上記情報データの要求を発信した場合には、上記端末情報記憶手段の識別データ と当該携帯端未装置の端末識別情報とを比較して特定された識別データに基づい て課金することを特徴とする請求の範囲第55項記載の配信システム。

62. 上記携帯端未装置は、文字および/又は画像の被加工データを取り込む入力 手段を有し、上記個人識別情報と共に上記被加工データを上記基地装置に送信し、 上記中央処理装置は、上記回線を介して上記基地装置より得られた上記被加工

PCT/JP01/08205

データを記憶する記憶手段を有し、

上記中央制御手段は、当該記憶手段に記憶された上記被加工データを加工デー タに加工処理すると共に、上記携帯端末装置へ送信する上記加工データを、上記 回線を介して当該基地装置に配信することを特徴とする請求の範囲第55項記載 の配信システム。

63. 上記中央処理装置には、登録された個人の情報開示レベルに応じたプロファ イル情報の記憶手段を有すると共に、上記配信情報記憶手段には、上記配信用情 報データの他に、上記プロファイル情報に関連したアナウンス情報が記憶されて おり、

上記携帯端末装置には、個人のプロファイル情報を指示した開示レベルで開示 するための送信処理手段を有し、

上記携帯端末装置からの個人識別データが特定できたとき、上記携帯端末装置 からの情報開示レベルに応じたプロファイル情報を上記個人識別データを送信し た携帯端末装置以外の携帯端末装置であって、上記基地装置で認識したエリア内 に存在する携帯端末装置に配信するか、あるいは必要に応じて上記大型映像表示 手段にも配信するために、上記中央処理装置より上記基地装置に対して上記プロ ファイル情報が送信されるようにした

ことを特徴とする請求の範囲第54項記載の配信システム。

- 64. 上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロファイル情報が配信 される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロファイル情報が配 信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報である ことを特徴とする請求の範囲第63項記載の配信システム。
- 65. 上記送信処理手段には、装置に設けられた液晶部に、設定メニューが表示さ れ、この設定メニューに基づいて上記情報開示レベルを指定するようにし、 上記アナウンス情報と共に上記情報開示レベルを示す情報が送信される

ことを特徴とする請求の範囲第63項記載の配信システム。

66. 上記中央処理装置では、参加者全員のプロファイル情報をリストアップして 頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集した のち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記 大型表示装置に配信するために、上記基地装置に対して上記アウトライン情報を 送信する情報処理手段を有する

ことを特徴とする請求の範囲第63項記載の配信システム。

67. 上記中央処理装置では、上記アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記基地装置を介して上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に配信するようにした

ことを特徴とする請求の範囲第63項記載の配信システム。

68. 大型映像表示手段を有する複数の基地装置と、上記大型映像表示手段に表示 される各素材に対応して配信される情報データが記憶された配信情報記憶手段を 有する中央処理装置とから構成され、上記中央処理装置と回線を介して接続され た上記複数の基地装置から、上記情報データを無線により携帯端末装置に送信す る配信方法において、

上記大型映像表示装置に、上記各素材の1つを表示するステップと、

携帯端末装置に設けられた個人識別情報取得手段により使用者の個人識別情報を取得し、取得されたこの個人識別情報を基地装置に無線により発信するステップと、

上記携帯端末装置から発信された上記個人識別情報を上記基地装置が受信し、 当該個人識別情報を上記中央処理装置に回線を介して送信するステップと、

上記中央処理装置において上記基地装置から送信された当該個人識別情報と上記中央処理装置に設けられた個人識別データ記憶手段に予め記憶された個人識別データとを比較するステップと、

上記個人識別データの中から上記個人識別情報に対応するデータが特定できた 場合には、上記配信情報記憶手段に記憶された上記情報データを上記基地装置に 回線を介して配信するステップと、

回線を介して配信された上記基地装置から、上記大型映像表示手段に表示されている上記素材に対応する上記情報データを携帯端未装置に送信するステップとを含むことを特徴とする配信方法。

69. 上記携帯端末装置側で行うステップとして、上記個人識別データの中から上記 個人識別情報に対応するデータが特定できた場合に、上記プロファイル情報を指示 した開示レベルで開示するための送信処理を行うステップが付加されると共に、

上記中央処理装置側で行うステップとして、上記情報開示レベル指示を受信したとき上記中央処理装置側に設けられたプロファイル情報記憶手段から当該開示レベルに沿った上記プロファイル情報を、上記個人識別データを送信した携帯端末装置以外であって、上記基地装置と通信できるエリアに存在する上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に配信するために、上記基地装置に対して上記プロファイル情報を送信するステップが付加された

ことを特徴とする請求の範囲第68項記載の配信方法。

70. 上記送信処理には、上記プロファイル情報に関連したアナウンス情報を付加するステップを有し、

上記アナウンス情報は、紹介アナウンスなしで上記プロファイル情報が配信される自動モードに対し、上記紹介アナウンスの後で上記プロファイル情報が配信される紹介モード時に使用されるアナウンス情報である

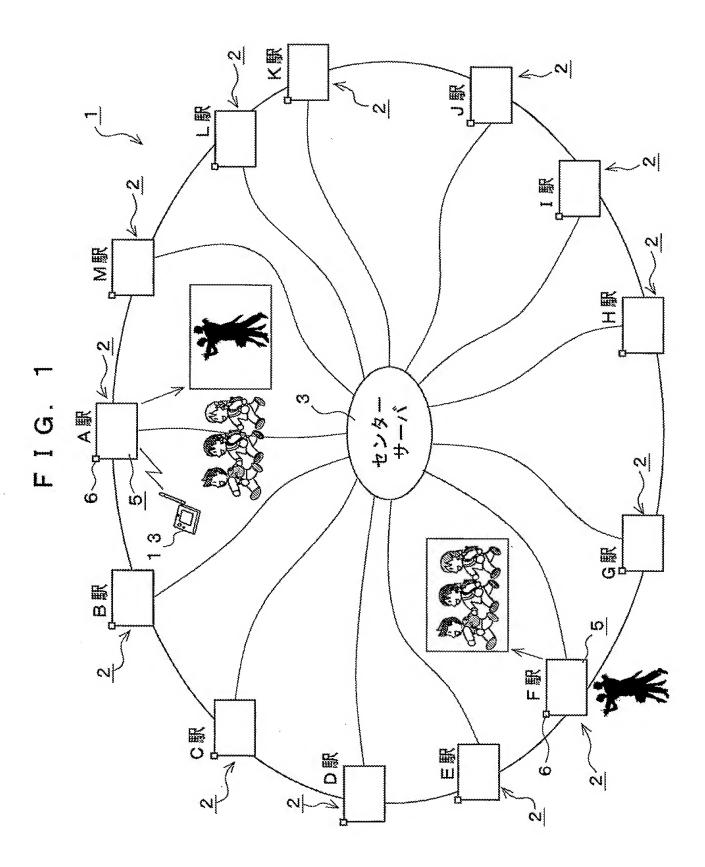
ことを特徴とする請求の範囲第69項記載の配信方法。

71. 上記基地装置の処理ステップとして、参加者全員のプロファイル情報をリストアップして頻度の高い共通項目を抽出し、抽出した共通項目から関連資料を検索、収集したのち、そのアウトラインを上記携帯端末装置の全て、若しくは必要に応じて上記大型表示装置に配信するステップを有する

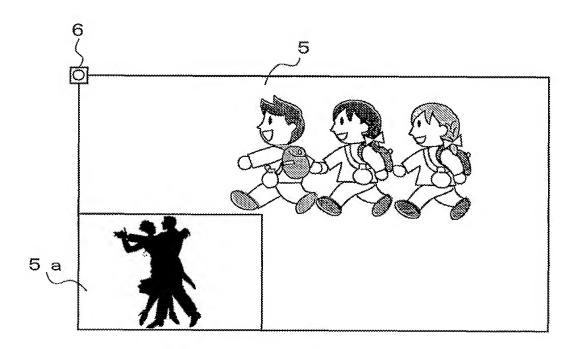
WO 02/25459 PCT/JP01/08205 55

ことを特徴とする請求の範囲第69項記載の配信方法。

72. 上記基地装置の処理ステップとして、アウトラインを上記携帯端末装置に配信した後で、上記複数の携帯端末装置のうち代表となる1つの携帯端末装置よりの返信に基づいて、上記関連資料を決定して、その関連資料の情報を上記携帯端末装置の全て、若しくは上記大型表示装置に配信するステップを有することを特徴とする請求の範囲第69項記載の配信システム。

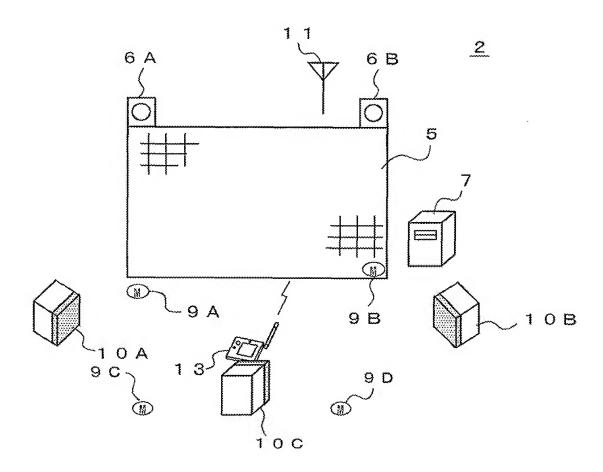


F I G. 2

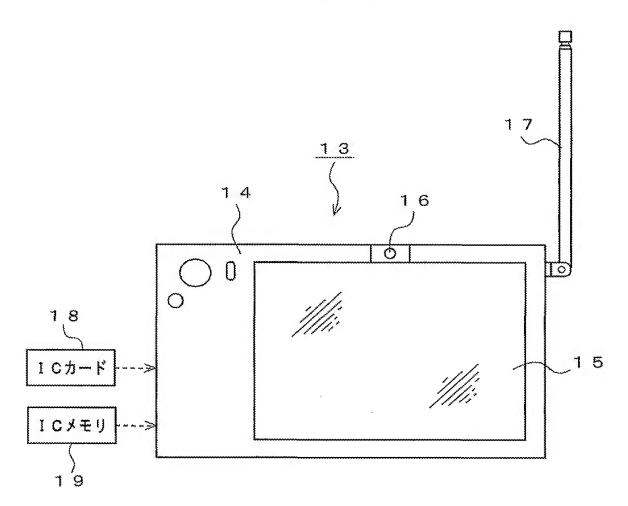




F I G. 3

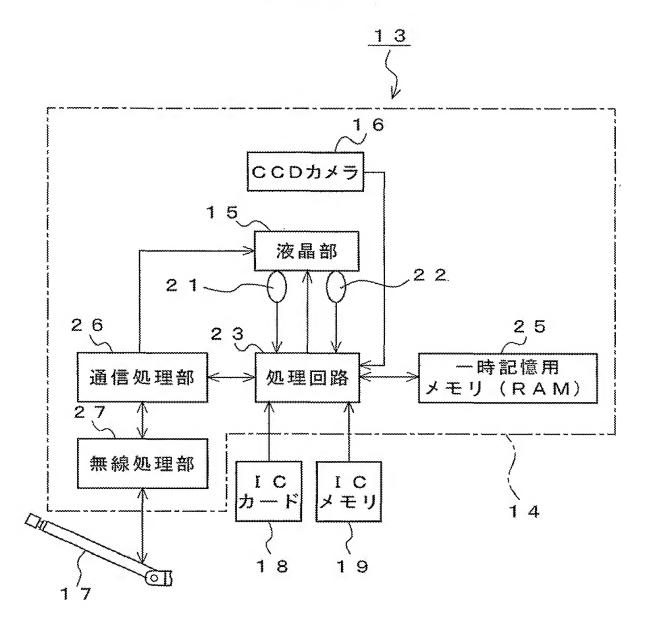


F I G. 4

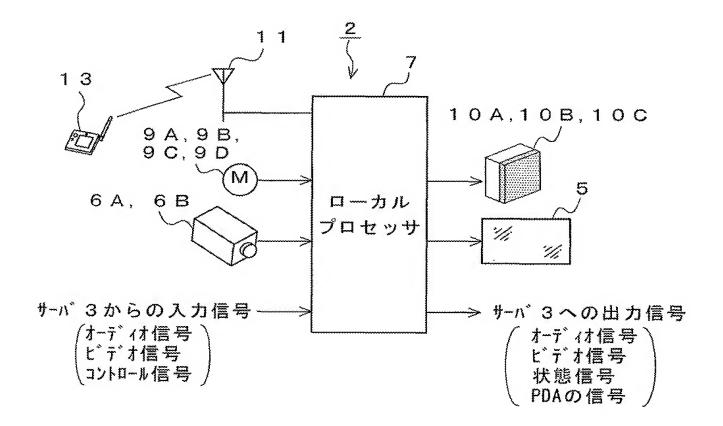


5/24

F I G. 5



F I G. 6



7/24

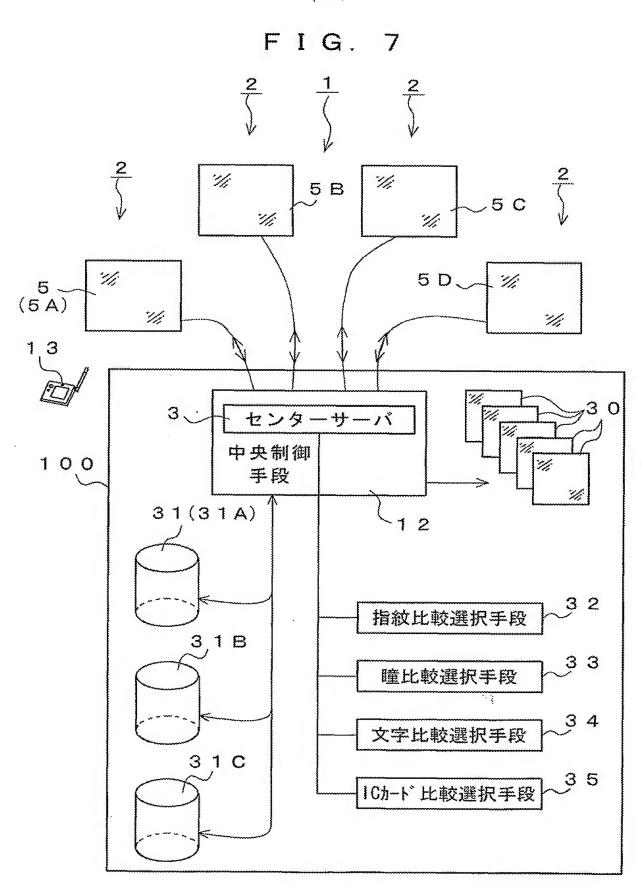


FIG. 8

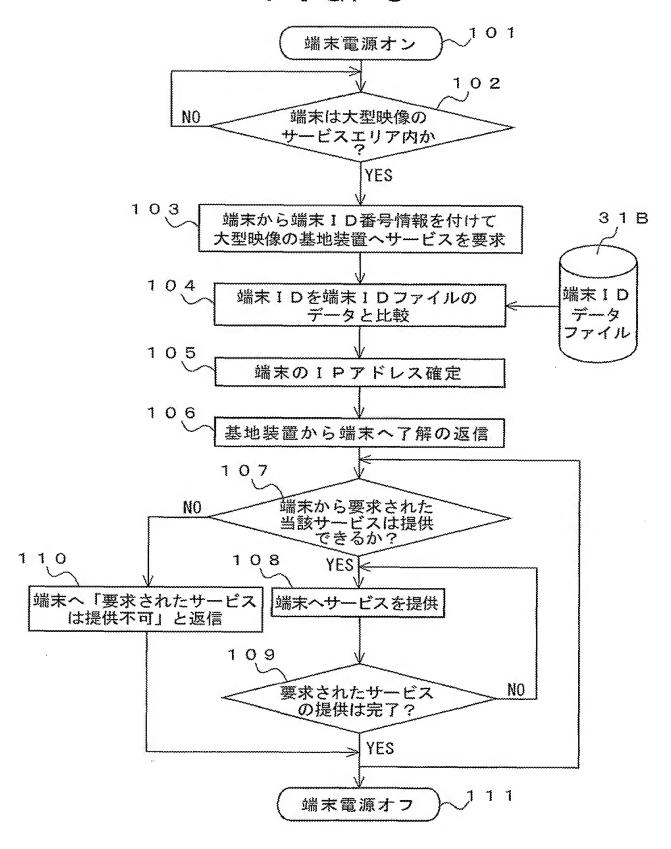


FIG. 9

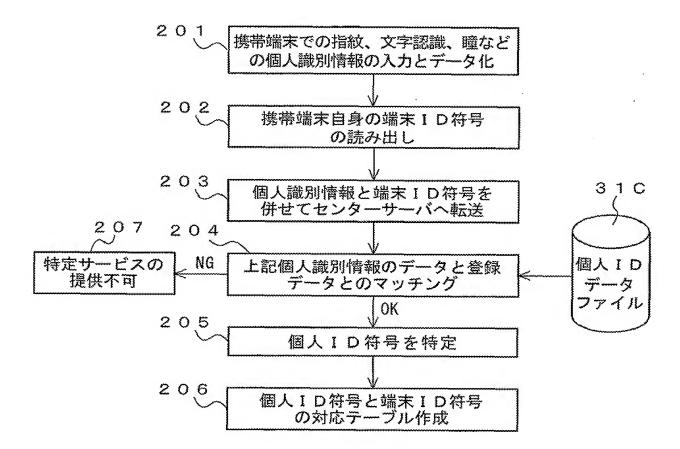
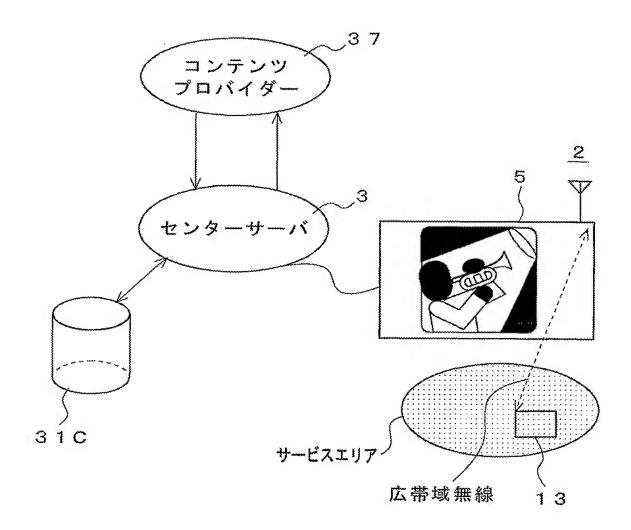
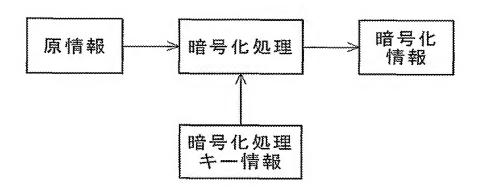


FIG. 10



11/24

F I G. 11



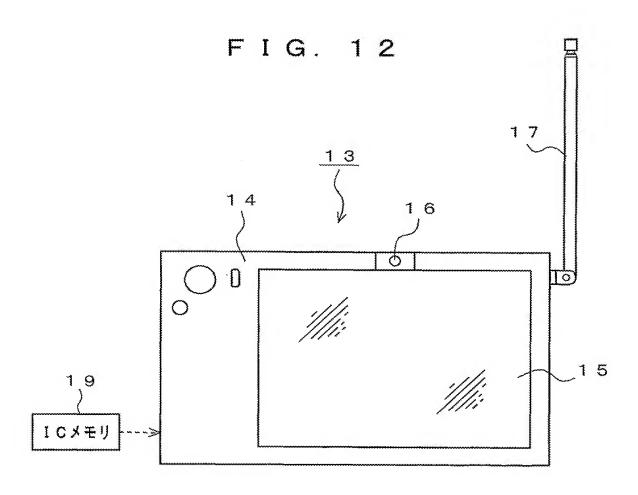
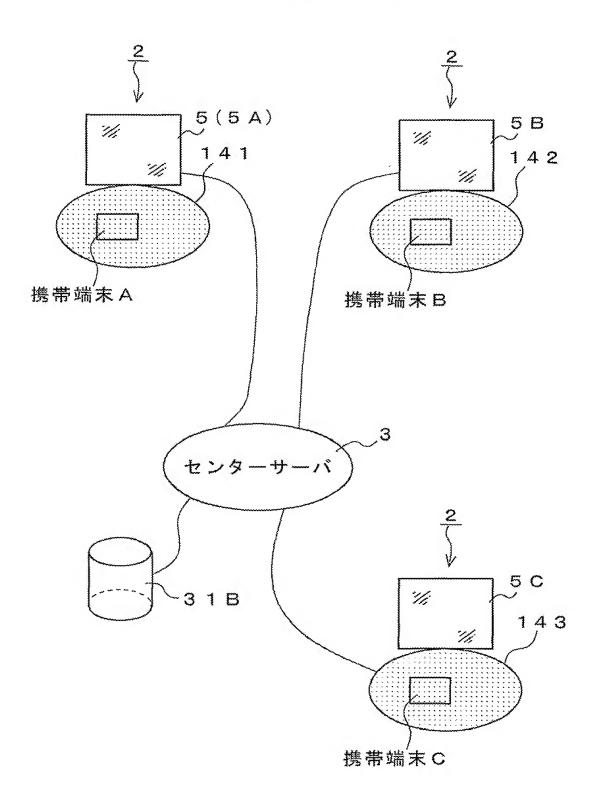


FIG. 13

例: CCDカメラで撮った画像を加工してメールに添付して送る

携帯端末	1 3 5 1	センターサーバ
(1)画像取り込み	画像データ	画像データ蓄積 該当アプリ立ち上げ
(2)加工指示	加工指示	指示に従い加工処理
(3) 加工後画像表示	加工済みデータ	
(4) 文字入力	文字データ	センターサーバへデータ 取り込み
(5) センターからの データを表示	文字表示データ	表示データとして携帯 端末へ返送
(6)メール送信	送信指示	目的アドレスへ送り出し

FIG. 14



14/24

FIG. 15

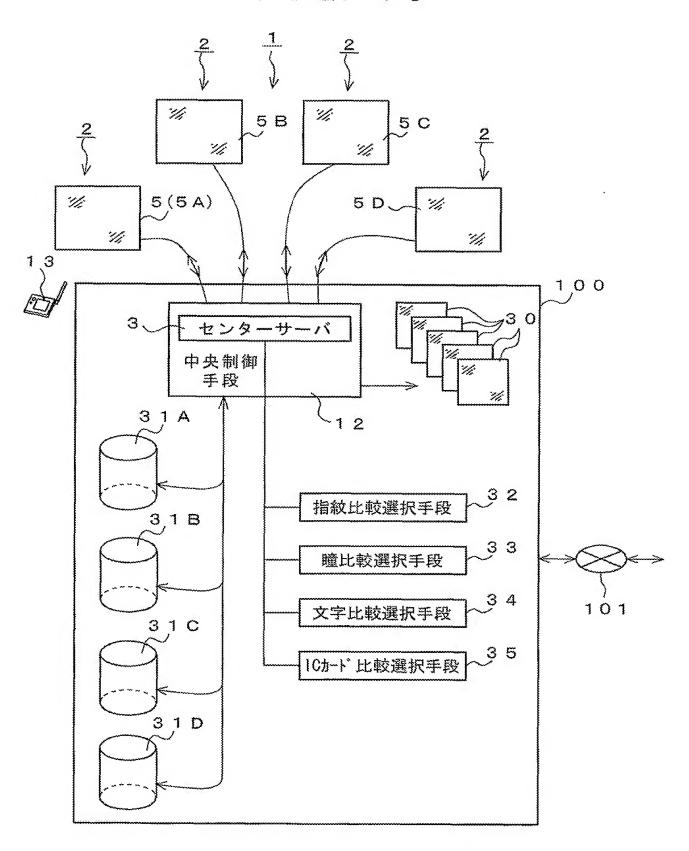
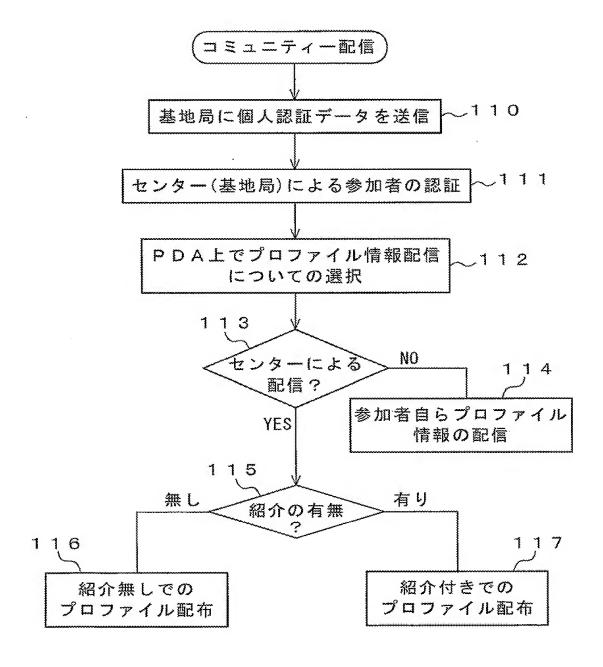


FIG. 16

- 1. 氏名(ハンドルネーム可)
- 2. 年齢ゾーン(少年、青年、壮年、熟年、生年月日)
- 3. 出身地情報
- 4. 性別
- 5. 現住所
- 6. 会社、学校(職業)
- 7. 家族構成・情報
- 8. 経歴情報 (出身大学 etc)
- 9. 趣味
- 10. 嗜好性情報
 - 10a. 好きな料理、嫌いな料理
 - 10 b. 好きな動物、嫌いな動物
 - 10c. 好きな風景、嫌いな風景
 - 10 d. 好きな色、嫌いな色
 - 10 e. 好きな国、嫌いな国
 - 10f. 好きな車、嫌いな車
 - 10g. 好きな番組、嫌いな番組
 - 10h. やってみたいスポーツ
 - 101. 見たいスポーツ
 - 10 j. 好きな俳優、嫌いな俳優
 - 10 k. 遊びに行くのは山?海?
 - 101. 勝負事が好き?嫌い?
 - 10m. 長いものに巻かれろ主義?反骨主義?

16/24



17/24

FIG. 18

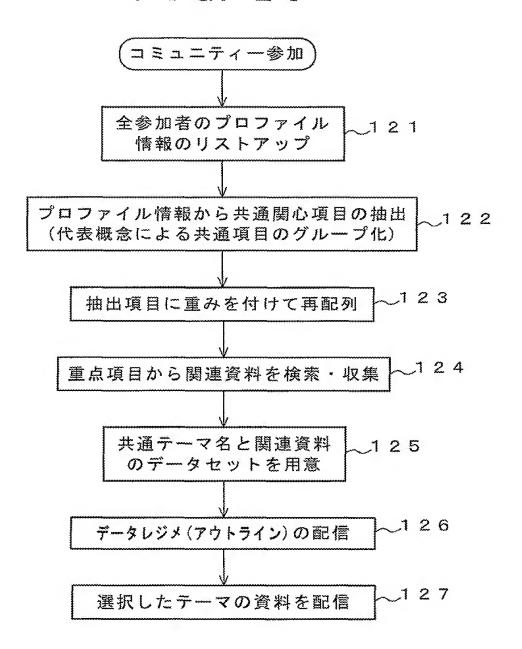
プロファイル送信モード選択

- ・配信モード I センター、II 自己
- ・開示レベル I、Ⅱ、Ⅲ
- ・配信方法 I紹介無し II紹介付き

			~	~ >													
4	人物 プロファイル	А	В	С	D	E	F	G	Н	I	J	K	L	Μ	N	0	Р
	1																
	2																
V	3																
	4																
	5																
	6																
	7																
	8																
	9																
	10																

18/24

FIG. 20



19/24

抽	16	16	16	16	16	16	16	16
7-4).))	}} //))) ()) (() } //)) ()	11
情報集計		10代3	大宮 1	東京 3	卷2	肉 2	1000	F=X 3
加者プロファイル情報集計データ	男性 4	30ft 6	横浜 5	大阪 5	読書 3	魚5	舞 5	74-3
参加者プ	女性12	40ft 7	東京 10	沖鑑 8	映画 4	0 話域	カ7	ゴルフ4
重み付け (%)	75%	44%	63%	50%	25%	56%	44%	25%
共通項目	女性	40代	東京	共	映画	即料理	*	ゴルフ
融位	*****	5	2	4	1	3	ro	7
検索	YES	NO	YES	NO	NO	YES	0N	NO
檢索 件数	351		120			30		
プロファイル項目	性別	年齢	住所	田季地	趣味	幸福	鄭柳	スポーツ
項目院	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	Ne, 5	No. 6	No. 7	Mo. 89

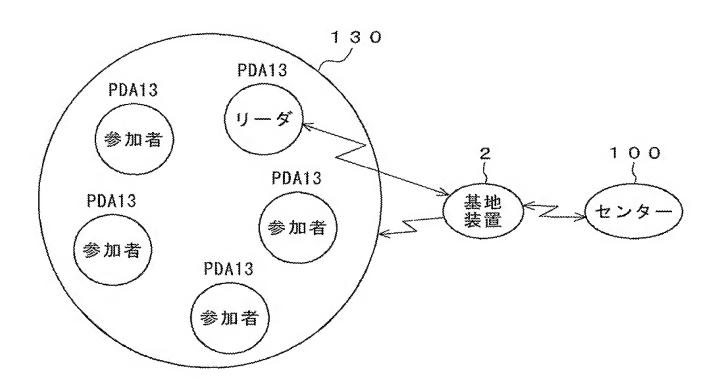
第1グループ / 第3グルー語 タグルーゴ

20/24

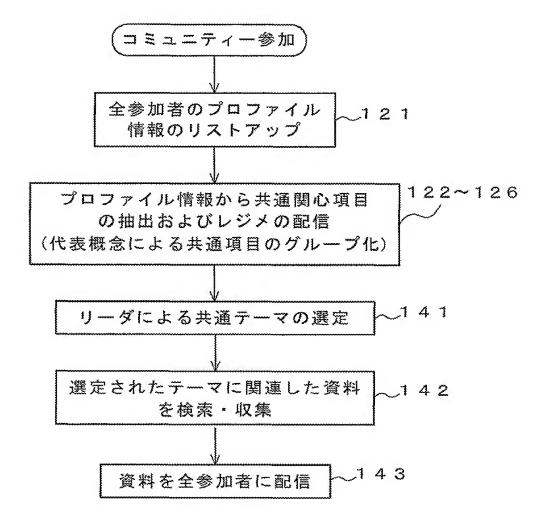
FIG. 22

関連資料 開示階層	検索集合	件数	配信テーマ	
	No. 1 (女性)	351	なし	
第1階層	No. 3 (東京)	120		
	No.6(卵料理)	30		
	No. 1 and No. 3	63	シェー 中に て 0 回日 1-	
第2階層	No. 1 and No. 6	21	│必要に応じて2回目に │配信する共通テーマ群	
	No. 3 and No. 6	12	contra a manage a St.	
第3階層	No. 1 and No. 3 and No. 6	4	最初に配信すみ共通テーマ	

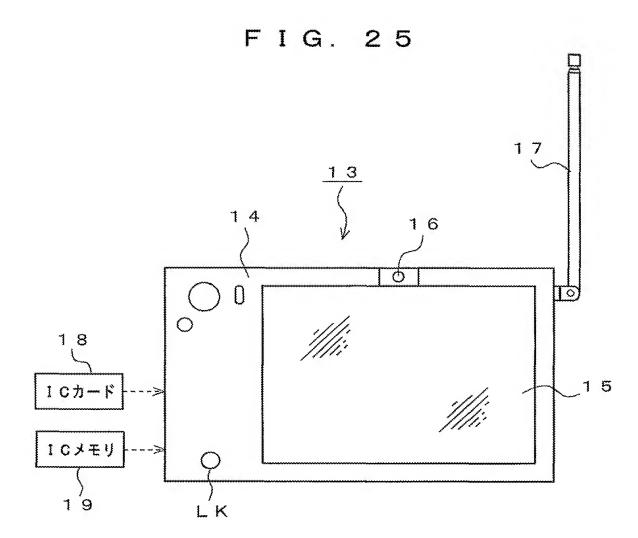
FIG. 23



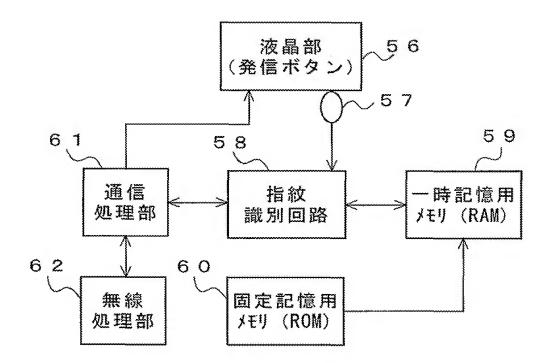
21/24

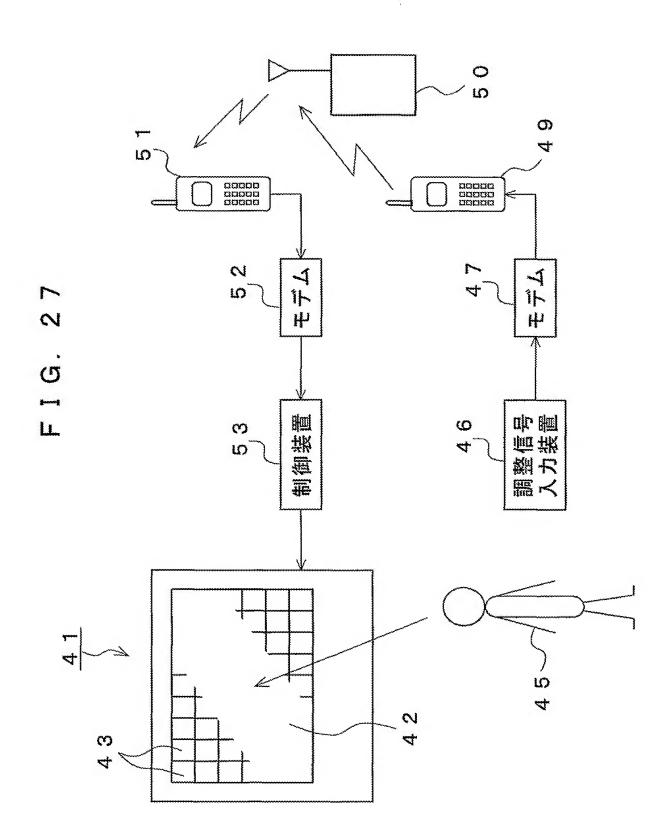


22/24



23/24





INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/08205

	IFIÇATION OF SUBJECT MATTER		•		
Int.	Cl ⁷ G06F15/00, G06F17/30, H04N	7/173			
According to	International Patent Classification (IPC) or to both nat	ional classification and IPC			
B. FIELDS	SEARCHED				
Minimum do	cumentation searched (classification system followed l C1 G06F15/00, G06F17/30, H04N	by classification symbols)	/60		
3110.	02 00020/00/ 00022//20/ 11040	,, 1, 5, doi: 10, 50, doi: 10,	,		
Jits	on searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1926-1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001	Jitsuyo Shinan Toroku K Toroku Jitsuyo Shinan K	oho 1996-2001		
Electronic di	its base consulted during the international search (name	of data base and, where practicable, sear	ch terms used)		
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
X	JP 2000-115845 A (Kabushiki Kai		38,40,54,56		
Y	21 April, 2000 (21.04.00), Full text; all drawings		1-10,16, 21-27,33,39,		
	(Family: none)		41-43,49,55,		
А			57-62,68 11-15,17-20,		
		•	28-32,34-37,		
			44-48,50-53, 63-67,69-72		
47	JP 2000-29932 A (Nippon Telegr.	r malanh Care Almin.	1~10,16,		
Ā	28 January, 2000 (28.01.00),	a rerepii. Corp. (Mr12),	21-27,33,39,		
·	Full text; all drawings		41-43,49,55, 57-62,68		
A	(Family: none)		11-15,17-20,		
			28-32,34-37, 44-48,50-53,		
			63-67,69-72		
Y	JP 11-134265 A (Casio Computer	Co., Ltd.).	25,27,60,62		
•	21 May, 1999 (21.05.99),				
K23 :	Claim 1 (Family: none)				
	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex. "T" later document published after the inter	matismal filters date as		
"A" docume	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not red to be of particular relevance	"T" later document published after the inter- priority date and not in conflict with the understand the principle or theory und-	e application but cited to		
	decument but published on or after the international filing	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered.	laimed invention cannot be		
"L" docume	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	step when the document is taken alone			
special	special reason (as specified) considered to involve an inventive step when the document is				
means	means combination being obvious to a person skilled in the art				
than th	than the priority date claimed				
	sectual completion of the international search December, 2001 (12.12.01)	Date of mailing of the international seat 25 December, 2001 (2			
	nailing address of the ISA/	Authorized officer			
Japa	nese Patent Office				
Facsimile N	o.	Telephone No.			

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/08205

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
A	JP 11-85861 A (Toshiba Corporation), 30 March, 1999 (30.03.99), Full text; all drawings (Family: none)	1-72
А	JP 4-351128 A (Sony Corporation), 04 December, 1992 (04.12.92), Full text; all drawings & BP 513695 A2	1-72
А	JP 8-328458 A (Masayuki OGURI), 13 December, 1996 (13.12.96), Full text; all drawings (Family: none)	1-72
A	BOROVOY et al., "Meme Tags and Community Mirrors: Moving from Conferences to Collaboration", Proceedings of the 1998 ACM Conference on Computer Supported Cooperative Work, (1998), pages 159 to 168	11~15,17-20, 28~32,34-37, 44~48,50-53, 63-67,69~72
A	JP 2000-181956 A (Yugen Kaisha Team Net Communications), 30 June, 2000 (30.06.00), Claims (Family: none)	11-15,17-20, 28-32,34-37, 44-48,50-53, 63-67,69-72
A	JP 2000-259529 A (Fuji Xerox Co., Ltd.), 22 September, 2000 (22.09.00), Claims (Family: none)	11-15,17-20, 28-32,34-37, 44-48,50-53, 63-67,69-72

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1992)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/08205

Box I Observations where certain claims were found unscarchable (Continuation of item 1 of first sheet)
This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:
1. Claims Nos.: because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. Claims Nos.: because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).
Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)
This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:
Claim 1 is a system for distributing information from a base device to a portable terminal device the problem of which to be solved is to execute the personal identification of a user on the base device side and which comprises a portable terminal device for acquiring and transmitting the personal identification information of a user and a base device for executing the personal identification. Only in the problem and the essential part of the constitution is common to Claims 2-37, 39, 41-53, 55, 57-72. Since Claims 38, 40, 54, 56 do not relate to the individual identification of a user, there is no problem to be solved essential part of the constitution common to all the Claims.
1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:
Remark on Protest

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' G06F15/00, G06F17/30, H04N7/173

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(1 P C))

Int. C1' G06F15/00, G06F17/30, H0AN7/173, G06F13/00, G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの。

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2001年

日本国実用新案登録公報日本国登録実用新案公報

1996-2001年 1994-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する 引用文献の	らと認められる文献	関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X Y	JP 2000-115845 A(株式会社エース電研) 21. 4月.2000 (21.04.00) 全文,全図 (ファミリーなし)	38, 40, 54, 56 1-10, 16, 21- 27, 33, 39, 41- 43, 49, 55, 57-
A		62, 68 11–15, 17–20, 28–32, 34–37,
		44-48, 50-53, 63-67, 69-72

|X|| C欄の続きにも文献が列撃されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 12.12.01 国際調査報告の発送日 25.12.01 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 5 B 9 5 5 官司 卓佳 第使番号100-8915 東京都千代田区義が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3545

C (続き)	関連すると認められる文献	-
引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Y	JP 2000-29932 A (日本電信電話株式会社) 28.	1-10, 16, 21-
	1月, 2000 (28.01.00), 全文, 全図	27, 33, 39, 41-
	(ファミリーなし)	43, 49, 55, 57-
	•	62, 68
A		11-15, 17-20,
		28-32, 34-37,
		44-48, 50-53,
		63-67, 69-72
Y	JP 11-134265 A (カシオ計算機株式会社) 21.5	25, 27, 60, 62
	月. 1999 (21. 05. 99), 請求項1 (ファミリーなし)	
A	JP 11-85861 A (株式会社東芝) 30. 3月. 199	1-72
	9 (30.03.99),全文,全図(ファミリーなし)	1 70
A	JP 4-351128 A (ソニー株式会社) 4、12月、19	1-72
	92 (04.12.92),全文,全図 & EP 513695 A2	1 70
A	JP 8-328458 A (小栗正幸) 13. 12月. 1996	1-72
	(13.12.96),全文,全図(ファミリーなし)	13_16 17 00
· A	BOROVOY et. al., Meme Tags and Community Mirrors: Moving from C	11-15, 17-20,
	onferences to Collaboration, Proceedings of the 1998 ACM Conf	28-32, 34-37,
	erence on Computer Supported Cooperative Work, 1998, p. 159-p. 1	44-48, 50-53,
	68	63-67, 69-72
A	JP 2000-181956 A (有限会社チームネットコミュ	11-15, 17-20, 28-32, 34-37,
	ニケーションズ) 30.6月、2000(30.06.00),	44-48, 50-53,
	特許請求の範囲(ファミリーなし)	63-67, 69-72
		11-15, 17-20,
A	JP 2000-259529 A (富士ゼロックス株式会社) 2	28-32, 34-37,
	2. 9月. 2000 (22. 09.00), 特許請求の範囲	44-48, 50-53,
	(ファミリーなし)	63-67, 69-72
		05 01,05 12
1		

第1欄 請求の範囲の…部の調査ができないときの意見(第1ページの2の続き) 法第8条第3項 (PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作
成しなかった。
1. 請求の範囲
2. 計求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 計求の範囲 は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)
次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
本願の請求の範囲1は、基地装置から携帯端末へ情報を配信するシステムにおいて、使用者の個人識別を基地装置側で行うことを解決される課題とするものであって、使用者の個人識別情報を取得、発信する携帯端末と、個人識別を行う基地装置を備えるものであり、請求の範囲2-37,39,41-53,55,57-72については、上記の解決される課題及び構成の主要部の点においてのみ共通するものと認められる。しかし、本願の請求の範囲38,40,54,56は、使用者の個人識別を行うものではないから、全ての請求項に共通する解決される課題又は構成の主要部を見いだすことができない。
1. X 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際罷査報告は、すべての調査可能な請求 の範囲について作成した。
2. D 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加器査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の額求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
追加調査手数料の異議の申立てに関する注意